

総括表（市町村）

(注釈) ※1：経常収支比率の（）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
 ※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,928,996	34.7	7,244,320	56.5	普通税	7,244,320	91.4	69,357	
地方譲与税	102,903	0.5	102,903	0.8	法定普通税	7,244,320	91.4	69,357	
利子割交付金	12,623	0.1	12,623	0.1	市町村民税	3,838,700	48.4	69,357	
配当割交付金	46,022	0.2	46,022	0.4	個人均等割	99,220	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	27,093	0.1	27,093	0.2	所得割	3,244,675	40.9	-	
地方消費税交付金	1,110,550	4.9	1,110,550	8.7	法人均等割	135,745	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	359,060	4.5	69,357	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,912,178	36.7	-	
自動車取得税交付金	41,001	0.2	41,001	0.3	うち純固定資産税	2,879,569	36.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	86,914	1.1	-	
地方特例交付金	47,736	0.2	47,736	0.4	市町村たばこ税	406,528	5.1	-	
地方交付税	4,266,022	18.7	4,084,546	31.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	4,084,546	17.9	4,084,546	31.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	181,476	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	684,676	8.6	-	
（一般財源計）	13,582,946	59.4	12,716,794	99.3	法定目的税	684,676	8.6	-	
交通安全対策特別交付金	9,894	0.0	9,894	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	126,782	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	405,206	1.8	79,509	0.6	都市計画税	684,676	8.6	-	
手数料	45,709	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,898,715	21.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,447,409	6.3	-	-	合計	7,928,996	100.0	69,357	
財産収入	16,317	0.1	5,073	0.0					
寄附金	7,741	0.0	-	-					
繰入金	181,082	0.8	-	-					
繰越金	61,461	0.3	-	-					
諸収入	218,724	1.0	736	0.0					
地方債	1,851,900	8.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	834,600	3.7	-	-					
歳入合計	22,853,886	100.0	12,812,006	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度		
徴収率 (%)	現・計 年	合計	98.4	95.4	98.3	95.2
		市町村民税	98.1	95.0	98.0	94.9
		純固定資産税	98.6	95.3	98.3	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	3,708,412	実質収支	173,232	
下水道	1,160,000	再差引収支	-64,580	
病院	195,862	加入世帯数（世帯）	9,878	
上水道	6,295	被保険者数（人）	16,526	
工業用水道	-	被保険者 } 1人当り	保険税（料）収入額	91
国民健康保険	797,252		国庫支出金	118
その他	1,549,003		保険給付費	316

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	206,652	0.9	-	206,652	
総務費	2,169,853	9.6	61,484	1,834,436	
民生費	11,553,811	50.9	246,634	5,505,648	
衛生費	1,992,096	8.8	4,536	1,891,845	
労働費	32,378	0.1	-	32,378	
農林水産業費	37,638	0.2	-	36,509	
商工費	91,366	0.4	-	91,280	
土木費	1,756,933	7.7	114,686	1,643,620	
消防費	890,284	3.9	101,957	782,440	
教育費	2,752,535	12.1	909,838	1,747,779	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,236,140	5.4	-	1,234,351	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,719,686	100.0	1,439,135	15,006,938	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,387,531	54.5	7,099,420	7,041,507	51.6
人件費	4,072,255	17.9	3,743,353	3,737,177	27.4
うち職員給	2,721,437	12.0	2,454,694	-	-
扶助費	7,079,136	31.2	2,121,716	2,069,999	15.2
公債費	1,236,140	5.4	1,234,351	1,234,331	9.0
元利償還金	1,235,898	5.4	1,234,109	1,234,089	9.0
内 うち元金	1,083,695	4.8	1,083,695	1,083,675	7.9
内 うち利子	152,203	0.7	150,414	150,414	1.1
一時借入金利子	242	0.0	242	242	0.0
その他の経費	8,893,020	39.1	7,755,730	7,003,865	51.3
物件費	2,587,428	11.4	2,035,179	1,825,148	13.4
維持補修費	110,935	0.5	108,130	99,632	0.7
補助費等	2,664,372	11.7	2,569,721	2,328,222	17.1
うち一部事務組合負担金	1,736,313	7.6	1,736,096	1,711,421	12.5
繰出金	3,506,255	15.4	3,026,935	2,750,863	20.2
積立金	24,030	0.1	15,765	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,439,135	6.3	151,788	-	-
うち人件費	27,792	0.1	27,792	-	-
普通建設事業費	1,439,135	6.3	151,788	-	-
うち補助	514,200	2.3	26,869	-	-
うち単独	924,935	4.1	124,919	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,719,686	100.0	15,006,938	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	23,123	22,989	134	16	181	15,904	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	23,123	22,989	134	16		15,904	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	8,908	8,734	173	173	797	-	-	-	
2	介護保険特別会計	5,511	5,338	173	173	801	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	899	870	29	29	155	-	-	-	
4	駐車場特別会計	37	52	▲ 14	▲ 14	-	-	-	-	
5	水道事業会計	1,307	1,162	145	1,209	6	2,215	11	-	法適用企業
6	病院事業特別会計	2,536	2,681	▲ 145	840	196	932	466	-	法適用企業
7	公共下水道事業特別会計	3,315	3,325	▲ 10	-	1,160	19,307	14,732	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,410		22,454	15,209		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	藤井寺市柏原市学校給食組合	627	621	6	6	-	147	71	
2	柏原羽曳野藤井寺消防組合	2,707	2,689	18	18	-	1,264	351	
3	柏羽藤環境事業組合	2,953	2,872	81	81	70	1,311	382	
4	大和川右岸水防事務組合	99	96	3	3	-	-	-	
5	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	208	187	21	21	-	-	-	
6	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,080,473	1,052,361	28,112	28,112	14,163	-	-	
7	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	41,779	34,294	7,485	23,182	-	136,632	-	
8	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	7,740	5,794	1,946	18,566	-	17,196	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				69,989		156,550	804	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	藤井寺市勤労者互助会	▲ 1,382	33	5	11	-	-	-	-	
2	藤井寺市地域サービス公社	167	110	100	-	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			105	11					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	1,263,049	1,206,064	1,235,898	10.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,034,570	1,061,917	1,094,474	9.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	269,877	280,569	271,666	2.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	65	81	61	0.0
合計	(A) 2,567,561	2,548,631	2,602,099	
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 597,091	583,106	611,080	
標準財政規模	(C) 13,432,717	13,860,102	13,580,380	
算入公債費等の額	(D) 1,701,833	1,662,499	1,738,463	
	(C)-(D) 11,730,884	12,197,603	11,841,917	
実質公債費比率	(単年度)	2.3	2.5	2.1
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	3.7	2.8	2.3

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	14,176,926	15,135,592	15,903,797	134.3	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	16,423,333	15,808,102	15,208,437	128.4		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	1,210,120	1,015,634	804,939	6.8		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	3,295,055	3,246,764	3,300,554	27.9		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	35,105,434	35,206,092	35,217,727		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	2,534,828	2,479,181	2,409,175	20.3	企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	15,171,474	14,862,346	14,731,579	124.4	
	充当可能特定繰入	6,077,833	6,195,311	6,607,948	55.8		病院事業特別会計	1,239,514	933,883	465,785	3.9	
	基準財政需要額算入見込額	22,798,975	22,872,737	23,070,849	194.8		水道事業会計	12,345	11,873	11,073	0.1	
	合計	(F)	31,411,636	31,547,229	32,087,972		-	介護保険特別会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		31.4	29.9	26.4			その他の会計		-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率		平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	12.89	20.00								
連結実質赤字比率		-	17.89	30.00								
実質公債費比率		2.3	25.0	35.0								
将来負担比率		26.4	350.0									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	65,744	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	65,182	人(H29.1.1現在)	連	結	実	-	%
面	積	8.89	km ²	実	質	公	債	費	比	2.3	%
歳	入	総	額	22,853,886	千円	将	来	負	担	26.4	%
歳	出	総	額	22,719,686	千円	市	町	村	類	H24	Ⅱ-1
実	質	収	支	15,540	千円	(	年	度	毎	H27	Ⅱ-3
標	準	財	政	規	模	13,580,380	千円			H28	Ⅱ-3
地	方	債	現	在	高	15,903,797	千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

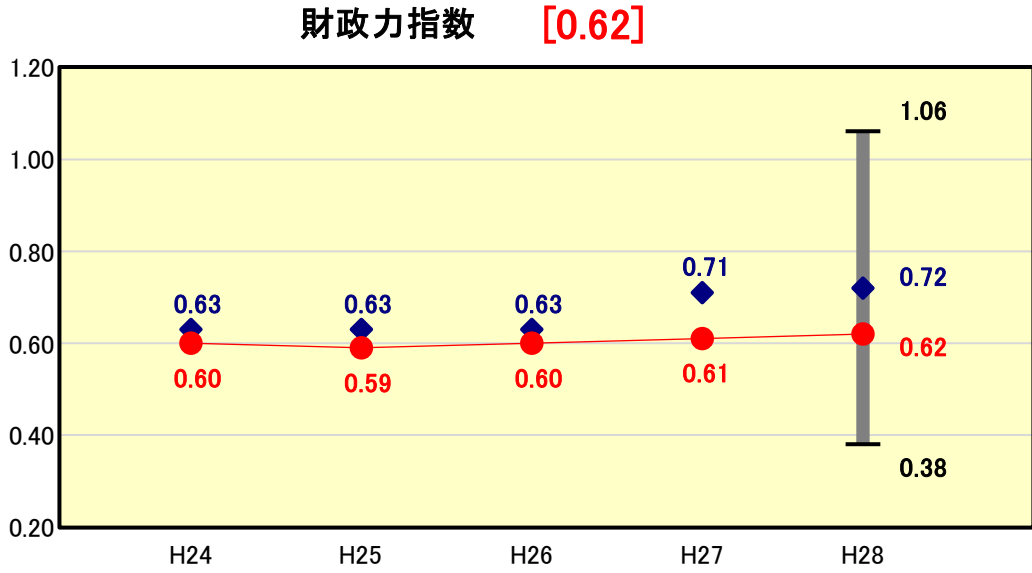
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



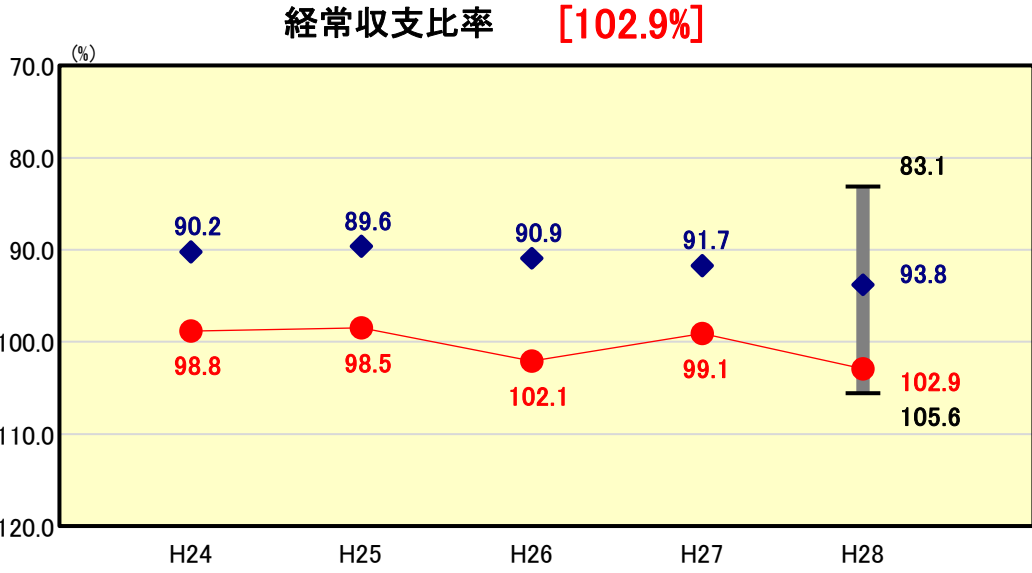
財政力指数の分析欄

平成27年度の0.61から0.01ポイント上昇して0.62となったが、類似団体内平均値よりも低水準となっている。

要因としては、市域が狭小で法人関係税収が少ないことを含め、市税収入が伸び悩んでいることが考えられる。

安定的な財政運営のため、地方交付税などの依存財源の動向に左右されないような財政構造の確立に努める。

財政構造の弾力性



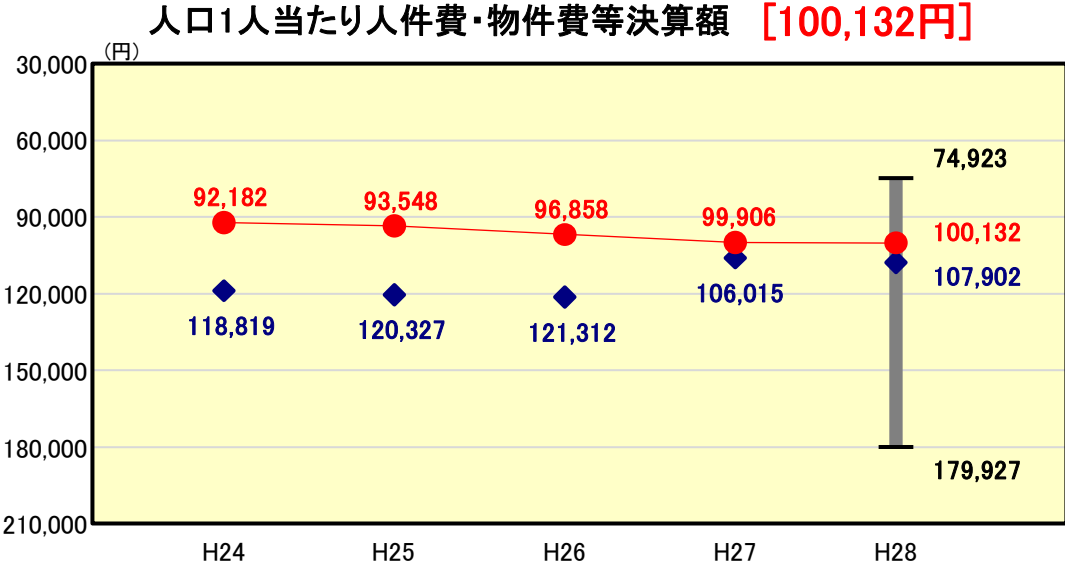
経常収支比率の分析欄

平成27年度の99.1から3.8ポイント上昇して102.9と過去最高の値となるなど、依然として高い水準で推移しており、財政の硬直化が顕著である。

歳入面では、市税が伸び悩む中、地方消費税交付金をはじめとする各種交付金も減少し、経常収支比率が悪化する要因となった。

歳出面では依然として人件費、扶助費、補助費等、繰出金の占める部分が大きく、今後とも経常的な経費の全体的な圧縮を進めていく必要がある。

人件費・物件費等の状況



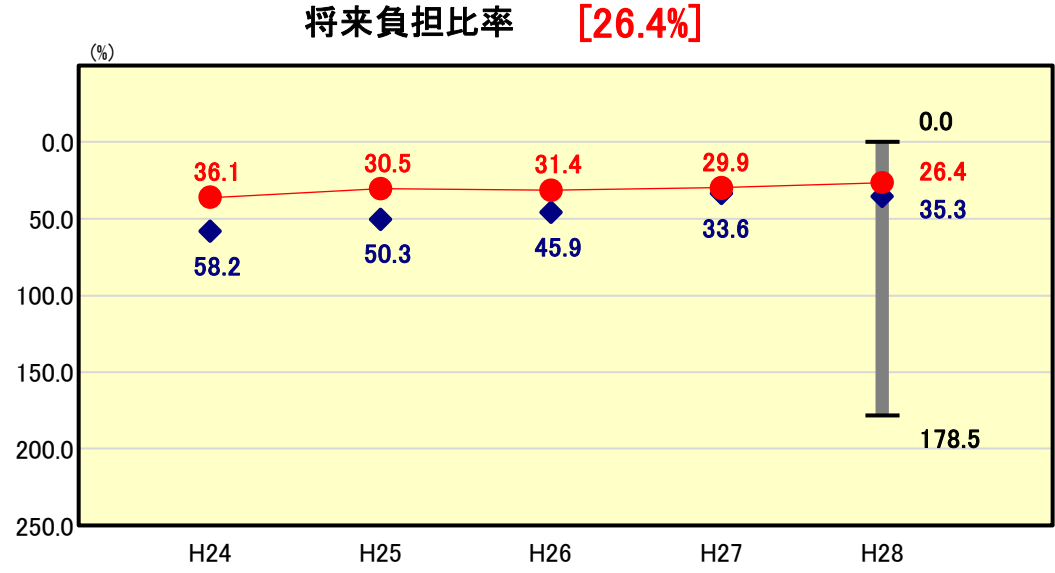
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成27年度から226円増加して100,132円となった。

類似団体内平均値との比較では低い金額となっており、これは学校給食、消防、ごみ処理業務を一部事務組合で処理していることによる。

維持補修費に関しては、施設の老朽化が進行していることから今後の増加が見込まれ、その動向に注意する必要がある。

将来負担の状況



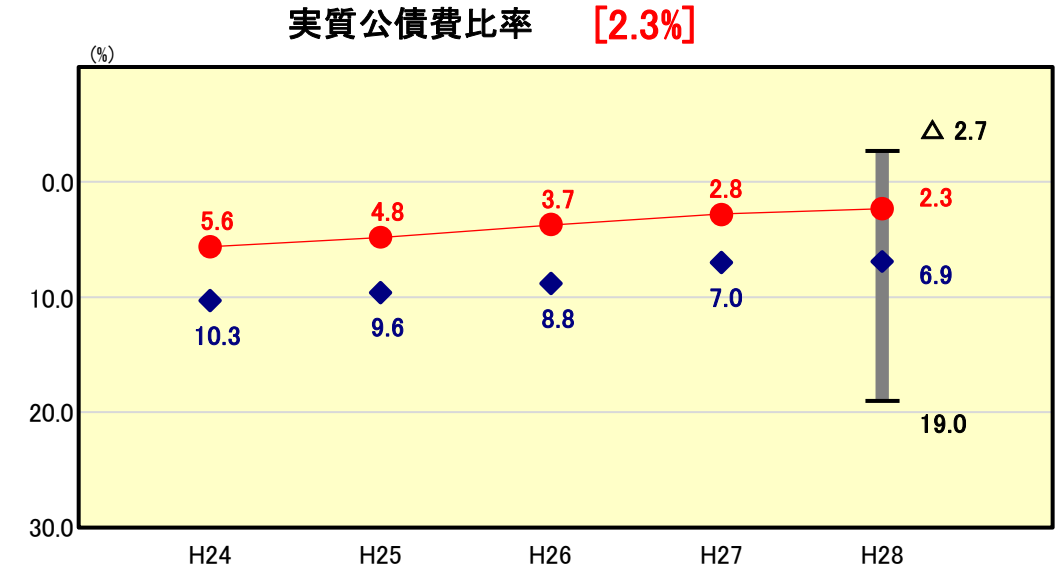
将来負担比率の分析欄

平成27年度から3.5ポイント低下して26.4となった。類似団体内平均値との比較では低い水準であり、年々低下する傾向にある。

しかし、地方債残高については、義務教育施設の耐震化等により増加し、他の公共施設についても老朽化に伴う大規模改修等への対応が求められている。

したがって、今後、引き続き大幅な増加が見込まれるため、事業の実施にあたっては、内容の精査など慎重に取り組んでいく必要がある。

公債費負担の状況



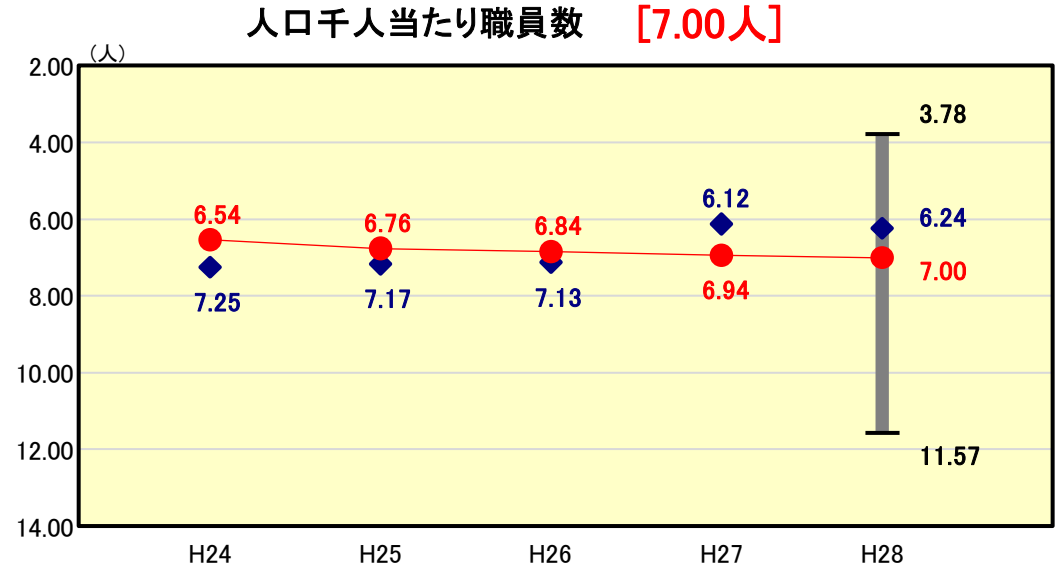
実質公債費比率の分析欄

平成27年度から0.5ポイント低下して2.3となった。類似団体内平均値との比較でも低い水準であり、年々低下する傾向にある。

しかし、近年の投資的事業の増大に伴って新発債も増加しており、将来的には公債費負担が増大していく見込みである。

このため、投資的事業について各年度の事業費の平準化を図るとともに、財源となる新発債の発行額も、後年度負担を考慮して慎重に検討していく必要がある。

定員管理の状況



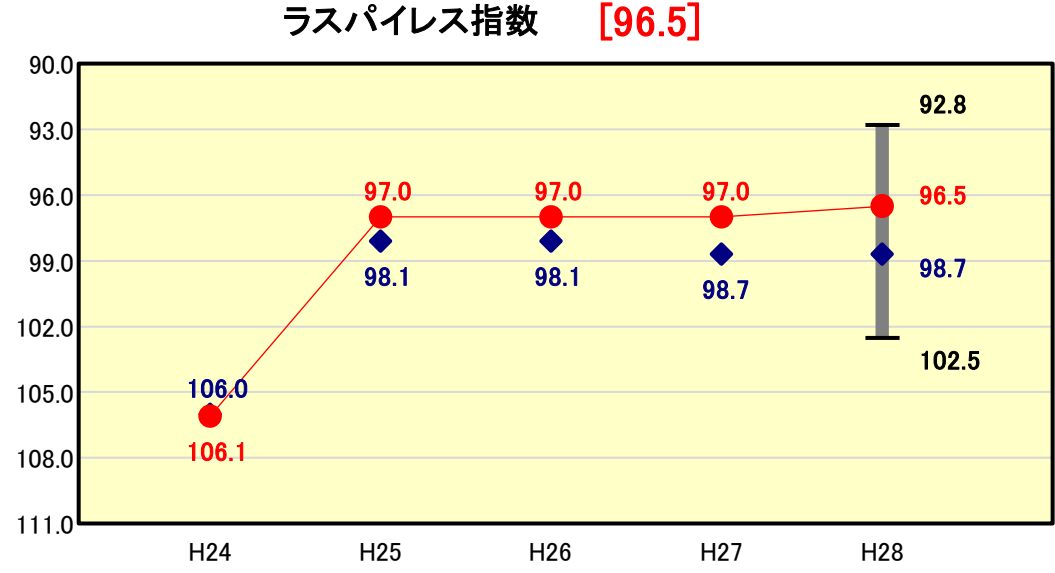
人口千人当たり職員数の分析欄

平成27年度から0.06上昇して7.00人となった。

本市は学校給食、消防、ごみ処理業務を一部事務組合で処理してきたことから、類似団体内平均値との比較では下回ってきた。

しかし、権限移譲への対応等から数値は年々上昇する傾向にあるため、事務の効率化を引き続き進め、民間委託の検討等の方策により、職員数の増加傾向を抑制していく必要がある。

給与水準（国との比較）



ラスパイレス指数の分析欄

本市の給与水準は、平成23年度・平成24年度にかけて実施された国家公務員の時限的な給与改定による影響を除けば、ほぼ類似団体内平均値付近で推移している。

この間、平成18年度に給与構造改革として給料の引き下げを実施し、本市独自の措置として55歳以上の次長級以上の職員給料削減や、平成23年度から新規採用職員の初任給基準の4号級引き下げ、平成26年度からは等級に応じた給料の削減を実施している。

今後も人件費の適正な管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大阪府藤井寺市

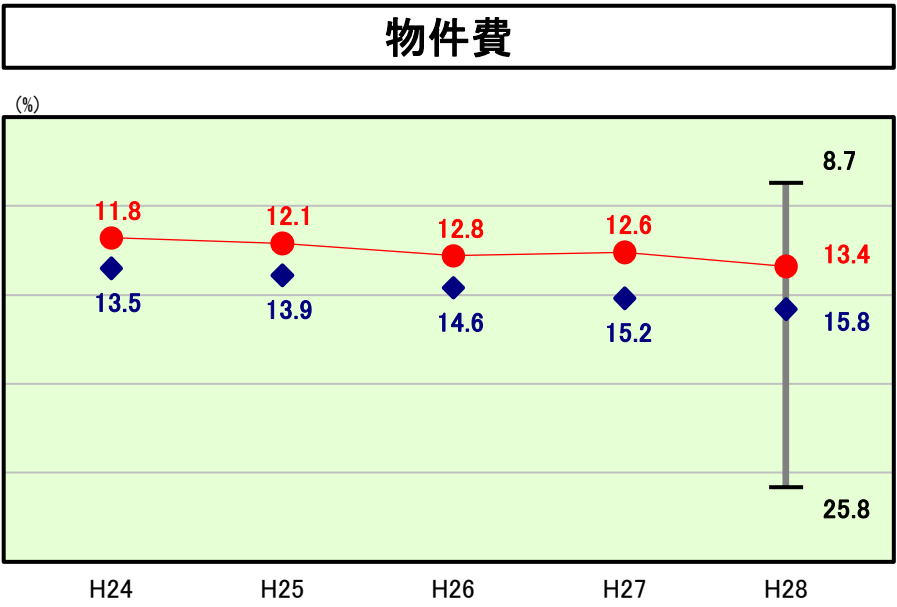
経常収支比率の分析

人口	65,744	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	65,182	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.89	km ²	実質公債費比率	2.3	%
歳入総額	22,853,886	千円	将来負担比率	26.4	%
歳出総額	22,719,686	千円			
実質収支	15,540	千円	市町村類型	H24Ⅱ-1H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1	
標準財政規模	13,580,380	千円	(年度毎)	H27Ⅱ-3H28Ⅱ-3	
地方債現在高	15,903,797	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



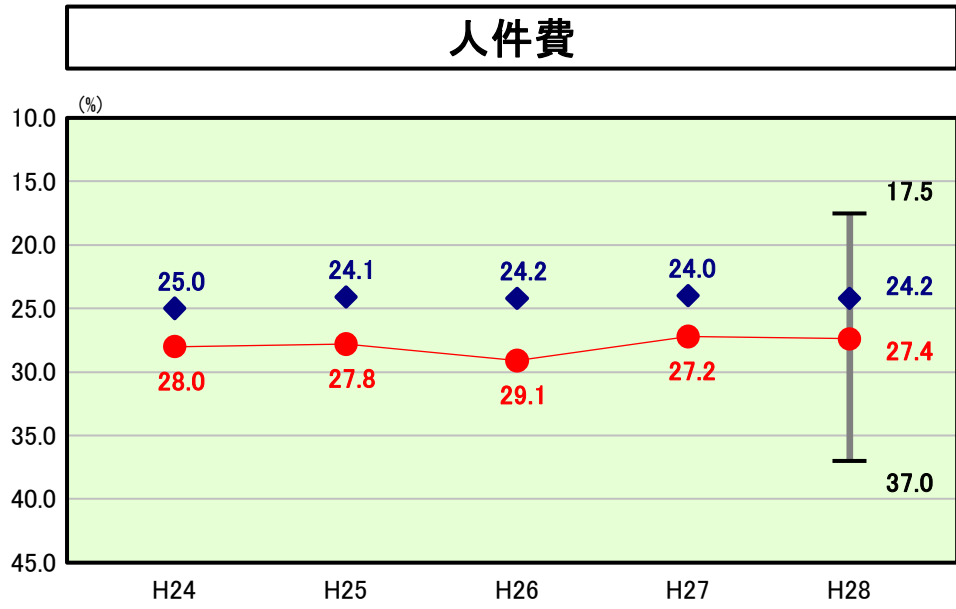
類似団体内順位 18/85 全国平均 14.8 大阪府平均 12.9

物件費の分析欄

平成27年度から0.8ポイント上昇して13.4となった。

類似団体内平均値を下回っており、行財政改革の取り組み等により経費の抑制基調に努めてきたほか、学校給食、消防、ごみ処理業務の一部事務組合での処理の影響によるものと考えられる。

今後も引き続き抑制に努めていく。



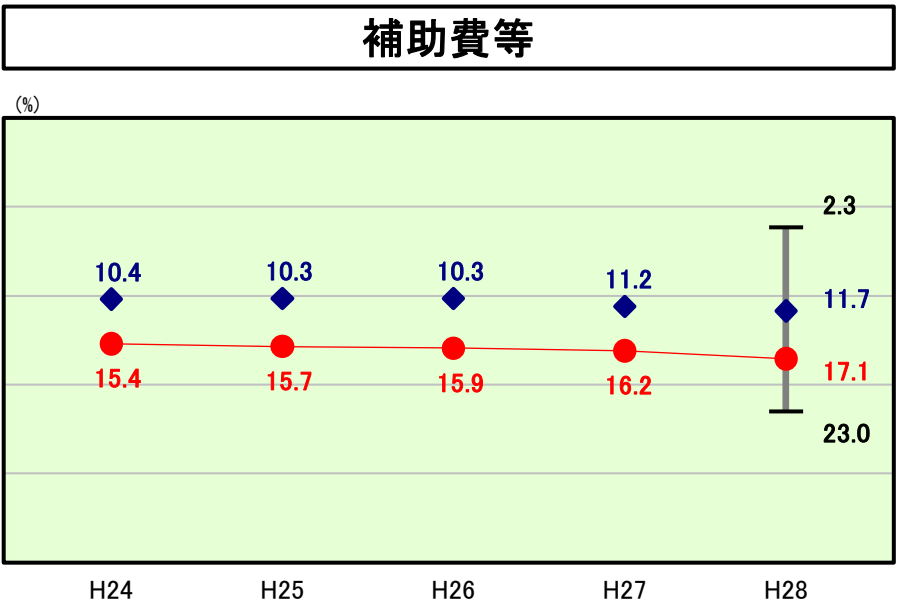
類似団体内順位 70/85 全国平均 23.7 大阪府平均 23.8

人件費の分析欄

平成27年度から0.2ポイント上昇して27.4となった。

これは類似団体内平均値を上回っており、小規模な市でありながら公立保育所が6か所、公立幼稚園が8か所(分園1か所を含む)あることが要因のひとつである。

経常収支比率に占める割合が大きい部分であり、事務の効率化や民間委託の検討など、引き続き人件費の抑制を図っていく。



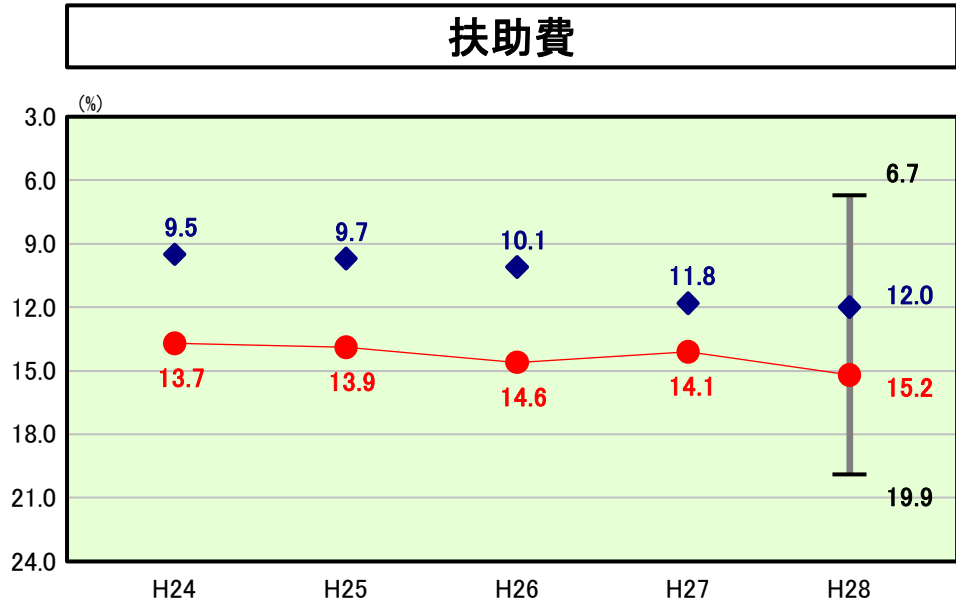
類似団体内順位 80/85 全国平均 10.4 大阪府平均 10.2

補助費等の分析欄

平成27年度から0.9ポイント上昇して17.1となった。

類似団体内平均値を上回っており、主に学校給食、消防、ごみ処理業務を一部事務組合で処理していることに伴う負担金や、市立病院への繰出金によるものである。

一部事務組合に対しても引き続き経費の抑制を求め、構成市の負担金の抑制に努める。



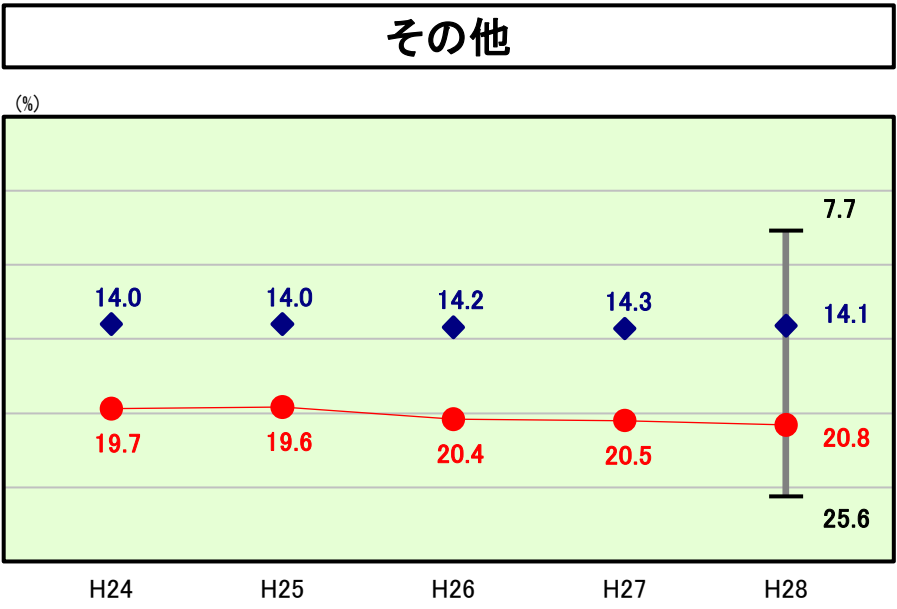
類似団体内順位 76/85 全国平均 12.4 大阪府平均 17.7

扶助費の分析欄

平成27年度から1.1ポイント上昇して15.2となった。

類似団体内平均値を上回っており、伸びは鈍化しているものの高止まりしている生活保護費や、高齢化の進行や障害福祉サービス費等の増による社会福祉費の増が主な要因である。

扶助費については今後も増加が見込まれ、義務的経費のため抑制は困難であるが、単独扶助費の見直しなどを検討していく必要がある。



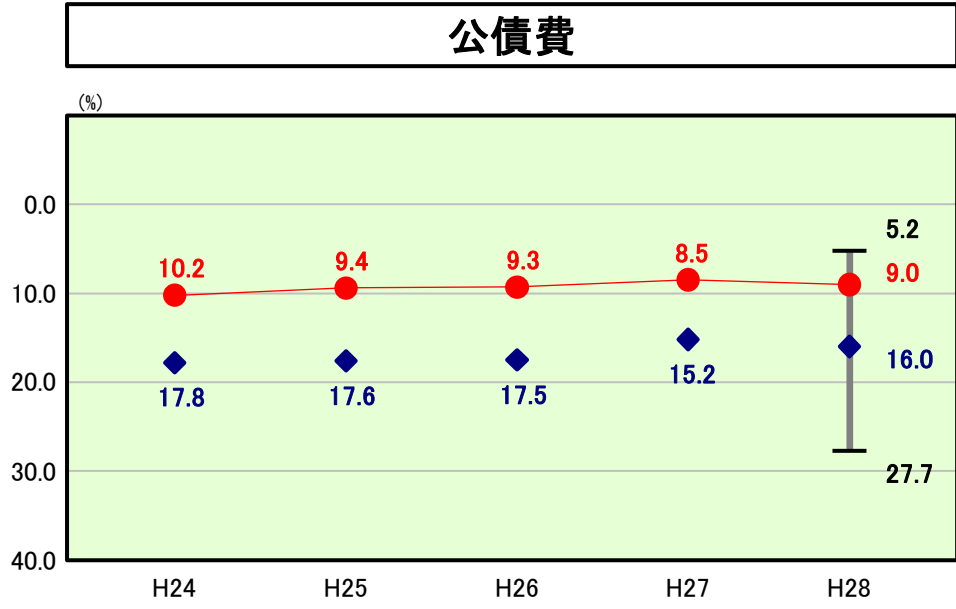
類似団体内順位 83/85 全国平均 13.5 大阪府平均 13.0

その他の分析欄

平成27年度から0.3ポイント上昇して20.8となった。

類似団体内平均値を上回っており、繰出金において、高齢化の進行に伴う国民健康保険、介護保険等への繰出の増加に加え、整備途上である公共下水道事業への繰出が大きくなっていることが挙げられる。

基準外の繰出のあり方や、受益と負担の公平性などについて、引き続き検討していく必要がある。



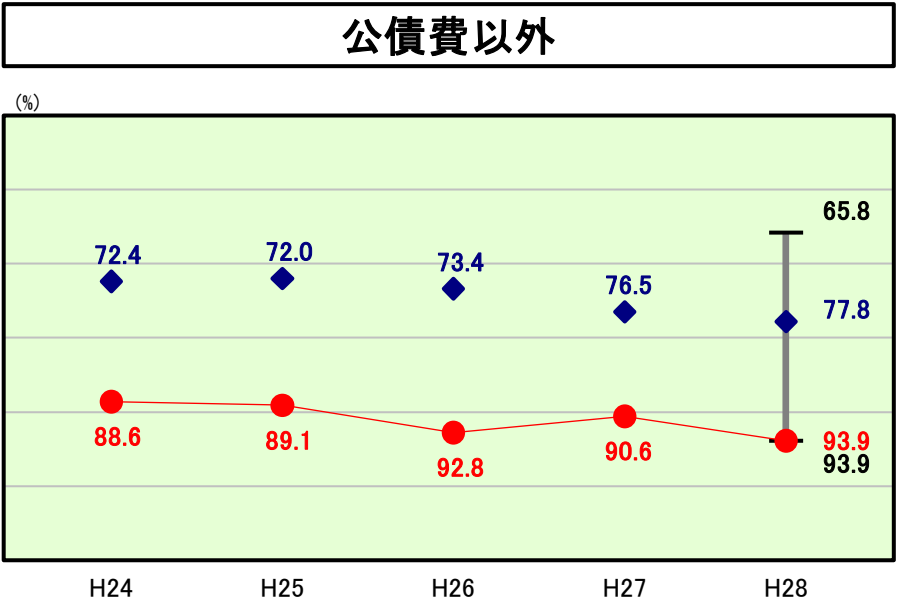
類似団体内順位 5/85 全国平均 17.7 大阪府平均 20.6

公債費の分析欄

平成27年度から0.5ポイント上昇して9.0となった。

類似団体内平均値を下回っているが、これは過去において投資的事業を慎重に実施してきたことから地方債の発行が少なく、さらに、高利率の既発債が順次償還終了時期を迎えていることによるものである。

近年では臨時財政対策債の発行額が多額になり、投資的事業も数多く実施していることから今後の公債費負担の増大が見込まれ、注意が必要であるため、地方債の発行は慎重に行う必要がある。



類似団体内順位 85/85 全国平均 74.8 大阪府平均 77.6

公債費以外の分析欄

平成27年度から3.3ポイント上昇して93.9となった。

類似団体内順位が最下位であり、特に人件費、扶助費、補助費等、繰出金で類似団体を上回っていることが大きく影響している。

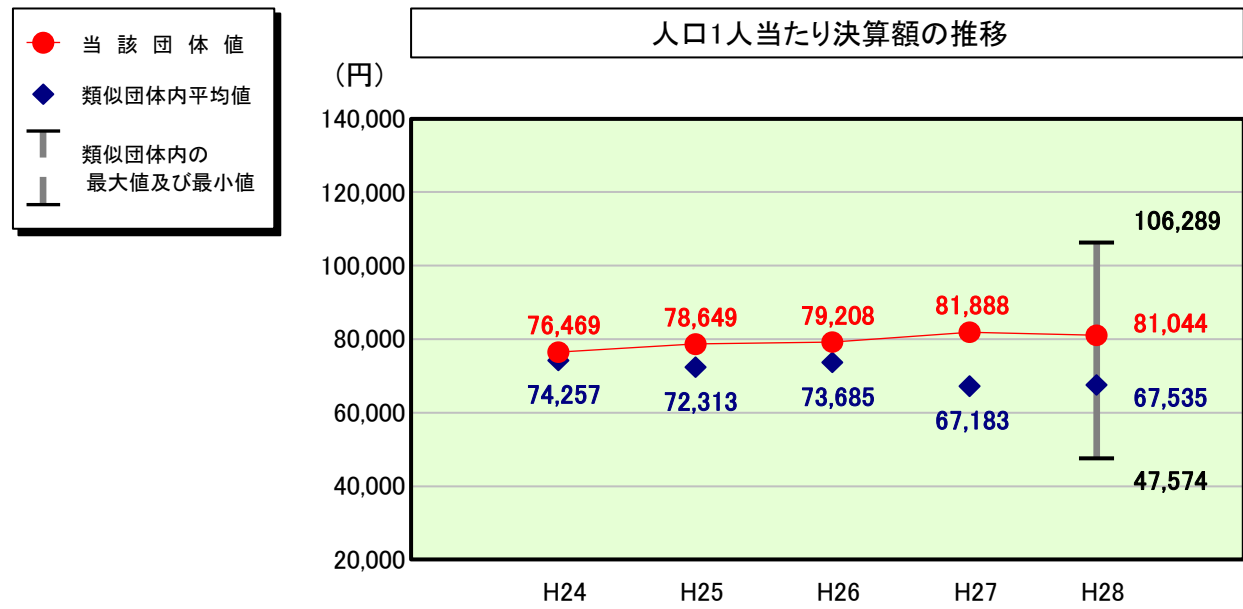
今後とも、行財政改革に粘り強く取り組み、経常的経費の全体的な圧縮を進め、安定的な運営が可能な財政構造の構築に取り組んでいく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大阪府藤井寺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

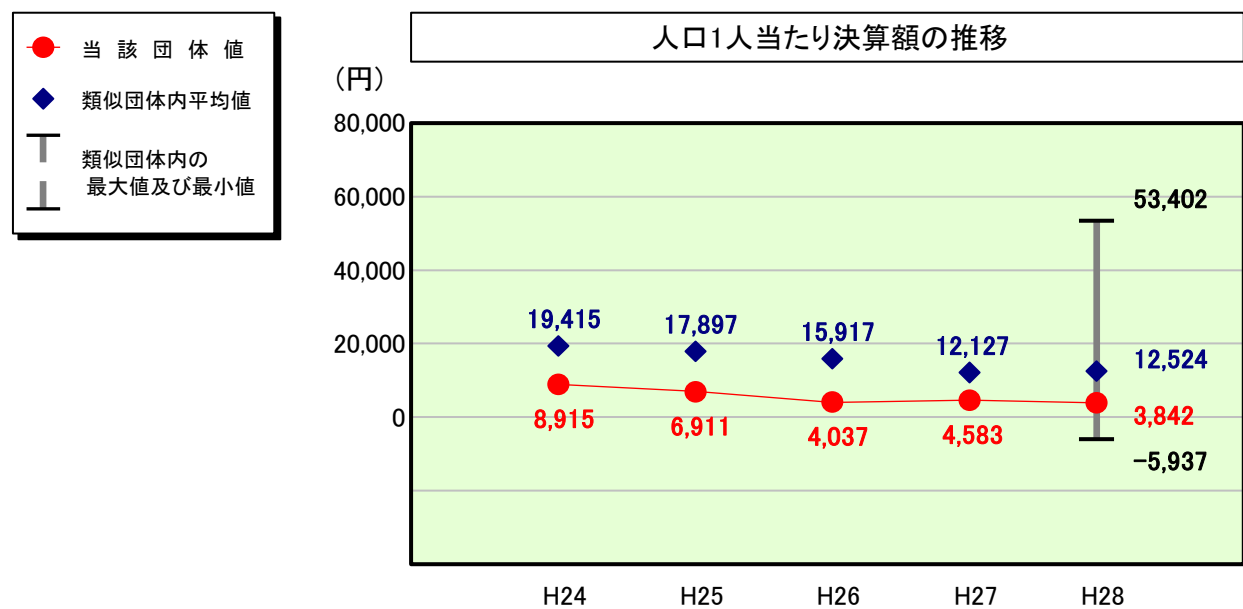
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,072,255	61,941	57,713	7.3
賃金 (物件費)	298,890	4,546	3,737	21.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	962,017	14,633	6,346	130.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	74,333	1,131	800	41.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	108,252	1,647	2,571	▲ 35.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,792	423	1,342	▲ 68.5
▲退職金	▲ 215,357	▲ 3,276	▲ 4,975	▲ 34.2
合計	5,328,182	81,044	67,535	20.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.00	6.24	0.76
ラスパイレス指数	96.5	98.7	▲ 2.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

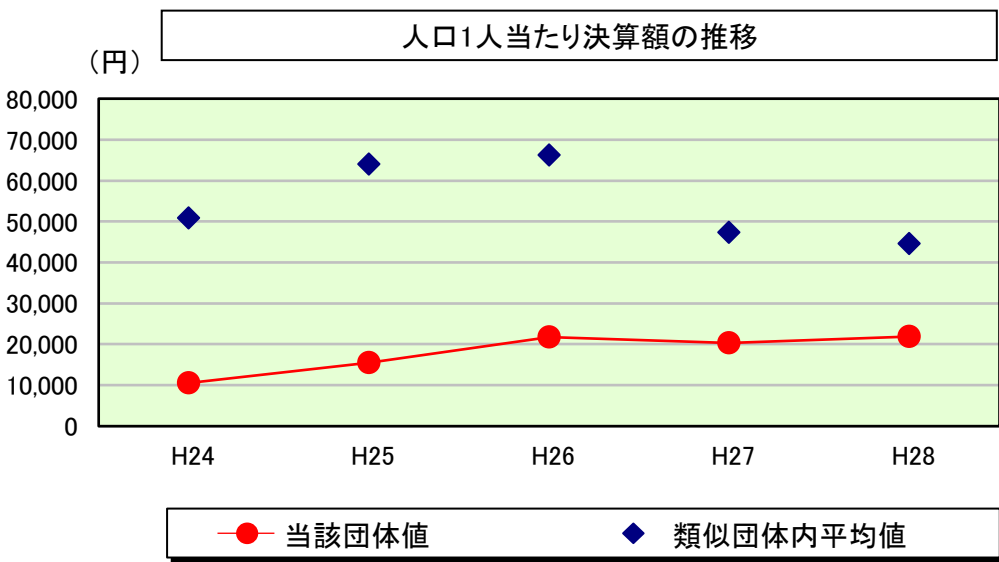


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,235,898	18,799	35,267	▲ 46.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	49	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,094,474	16,648	9,709	71.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	271,666	4,132	2,367	74.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,205	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	61	1	3	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 611,080	▲ 9,295	▲ 6,690	38.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,738,463	▲ 26,443	▲ 29,386	▲ 10.0
合計	252,556	3,842	12,524	▲ 69.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

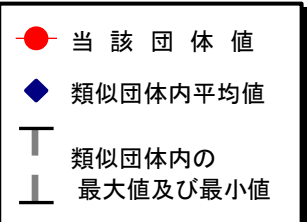
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	701,846	10,559	▲ 4.0	50,880	7.0	▲ 11.0
うち単独分	341,763	5,142	0.6	26,879	2.4	▲ 1.8
H25	1,030,908	15,518	47.0	63,956	25.7	21.3
うち単独分	648,005	9,754	89.7	29,239	8.8	80.9
H26	1,447,618	21,755	40.2	66,255	3.6	36.6
うち単独分	1,051,261	15,798	62.0	31,822	8.8	53.2
H27	1,339,342	20,257	▲ 6.9	47,278	▲ 28.6	21.7
うち単独分	1,201,274	18,169	15.0	24,096	▲ 24.3	39.3
H28	1,439,135	21,890	8.1	44,504	▲ 5.9	14.0
うち単独分	924,935	14,069	▲ 22.6	25,876	7.4	▲ 30.0
過去5年間平均	1,191,770	17,996	16.9	54,575	0.4	16.5
うち単独分	833,448	12,586	28.9	27,582	0.6	28.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

大阪府藤井寺市

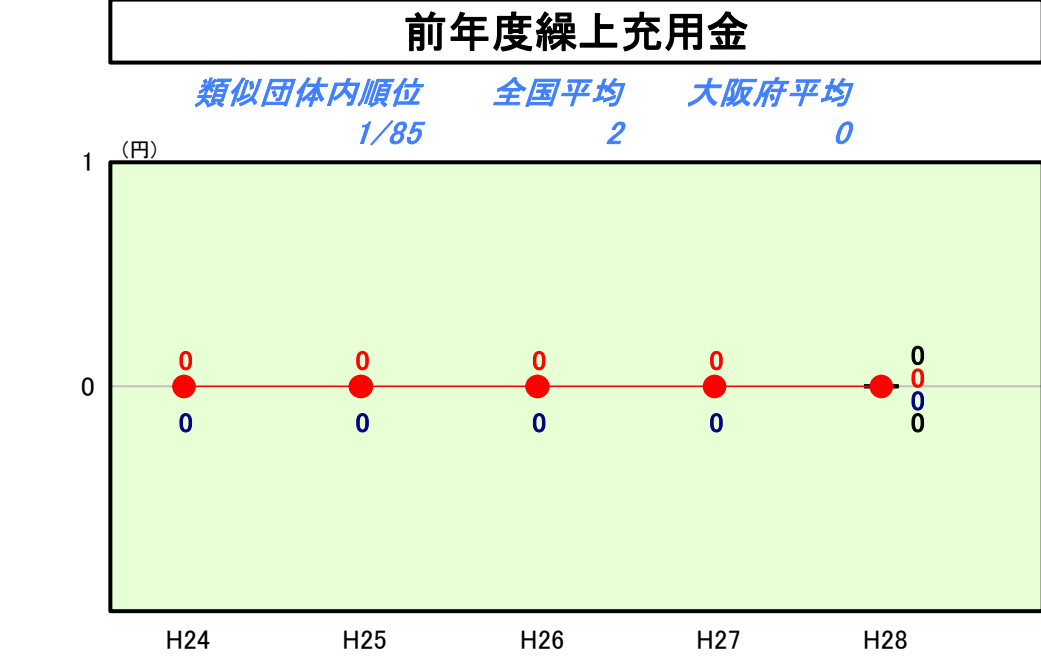
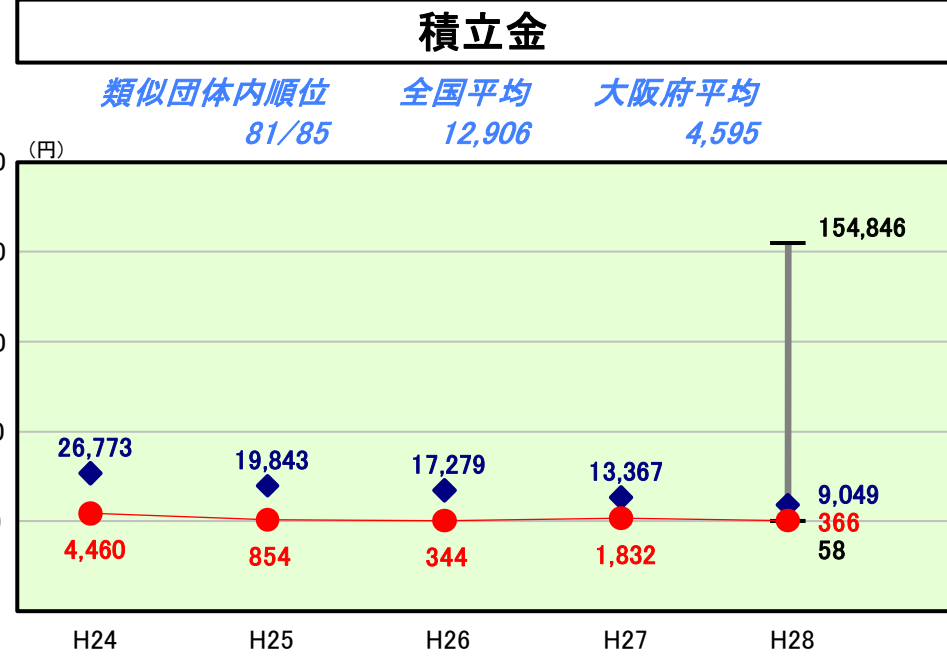
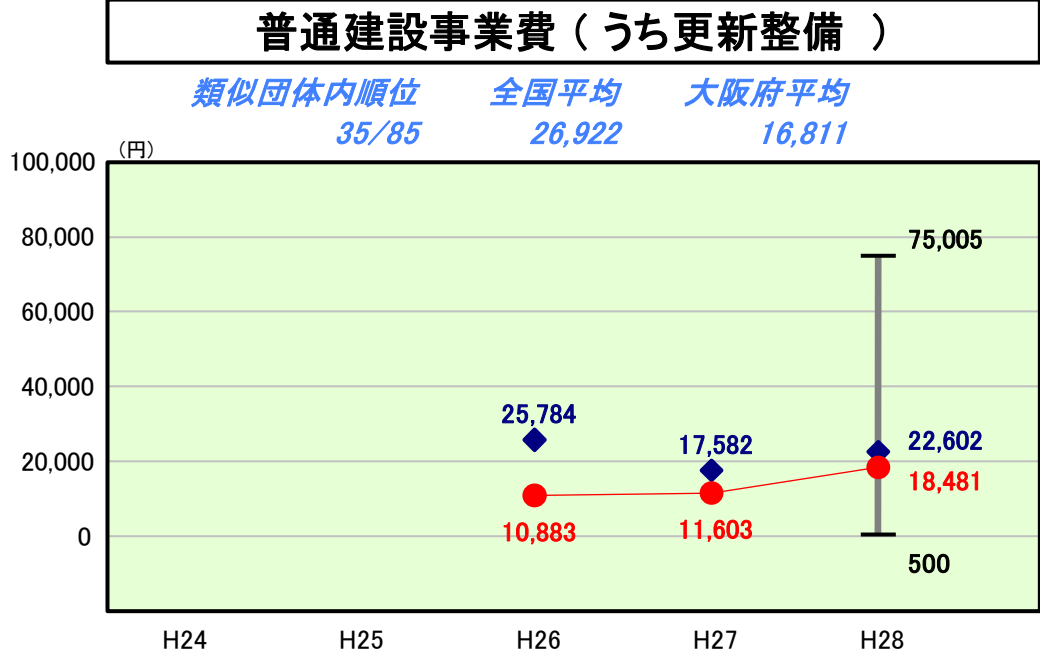
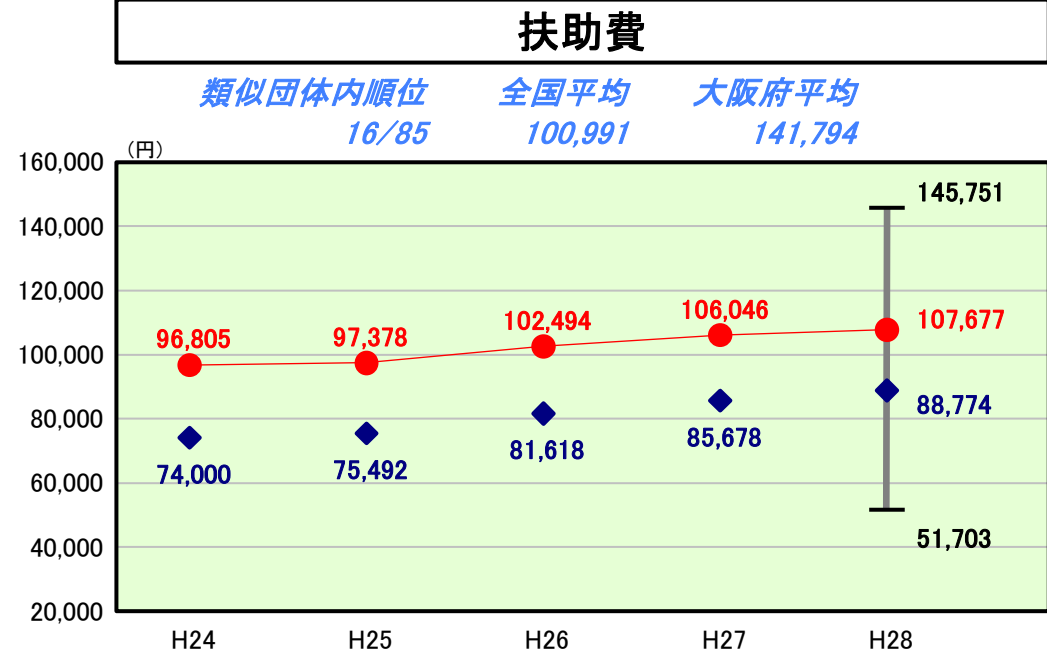
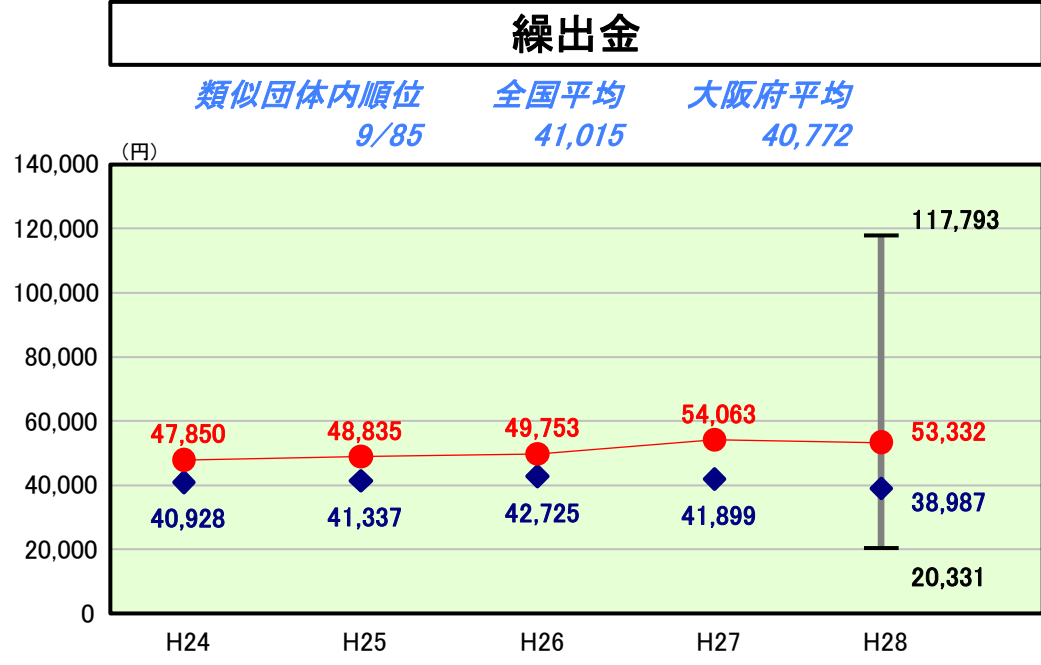
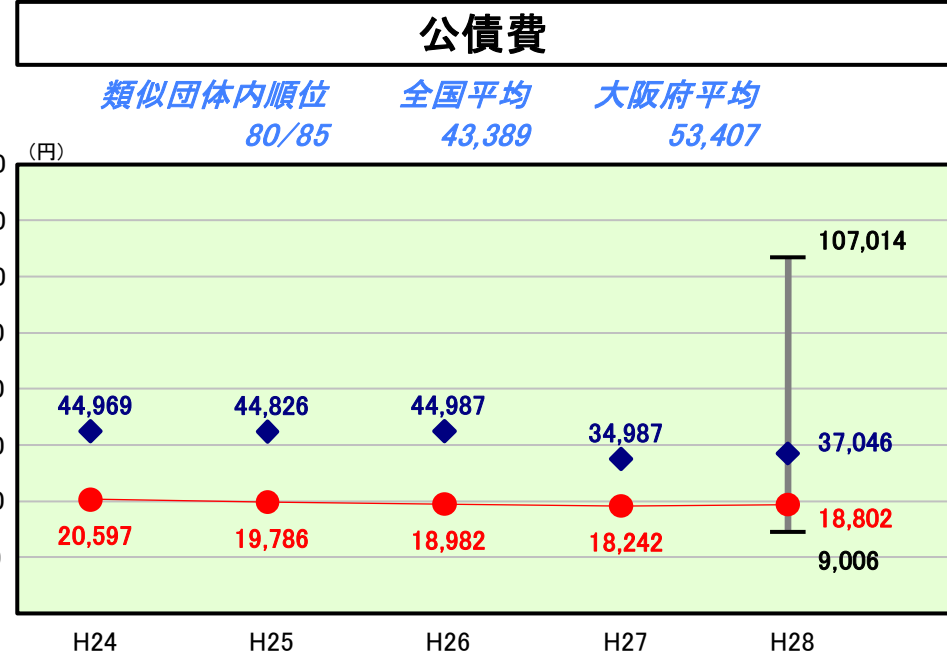
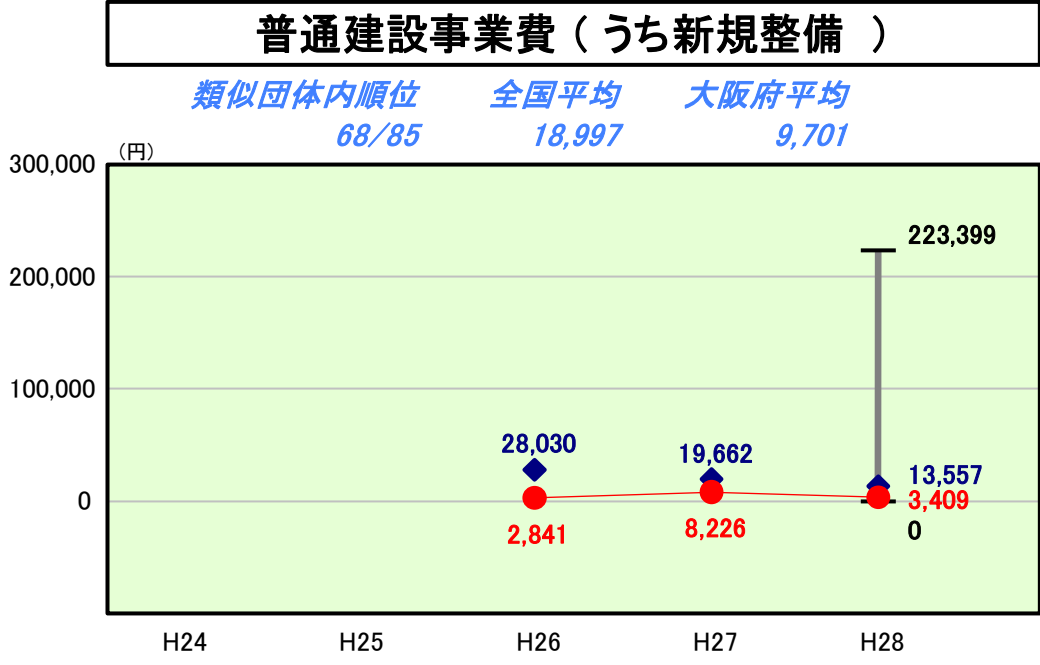
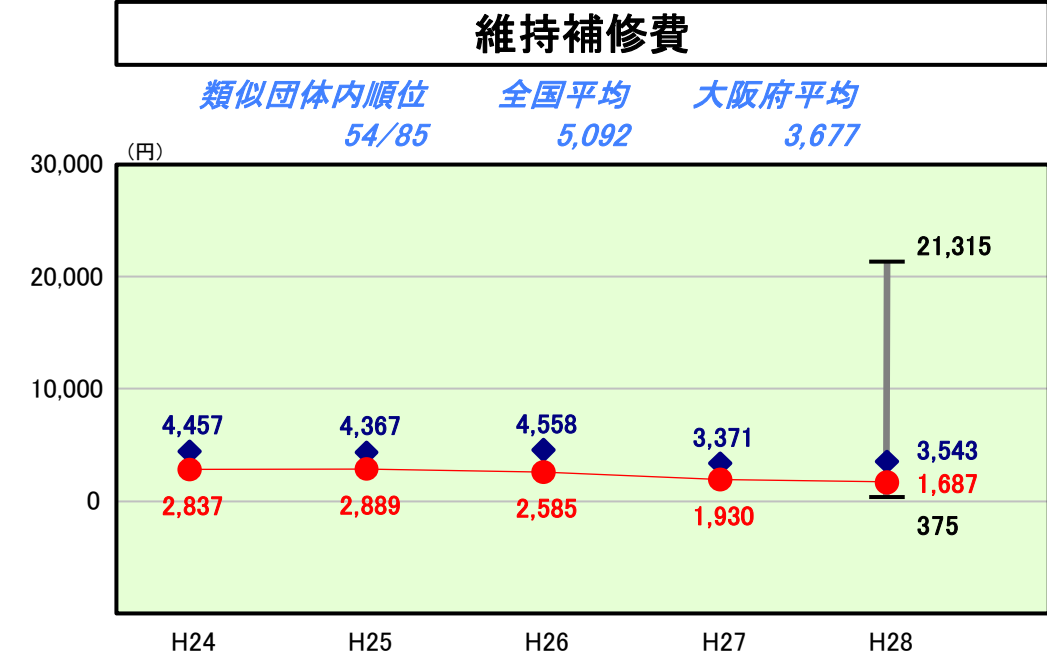
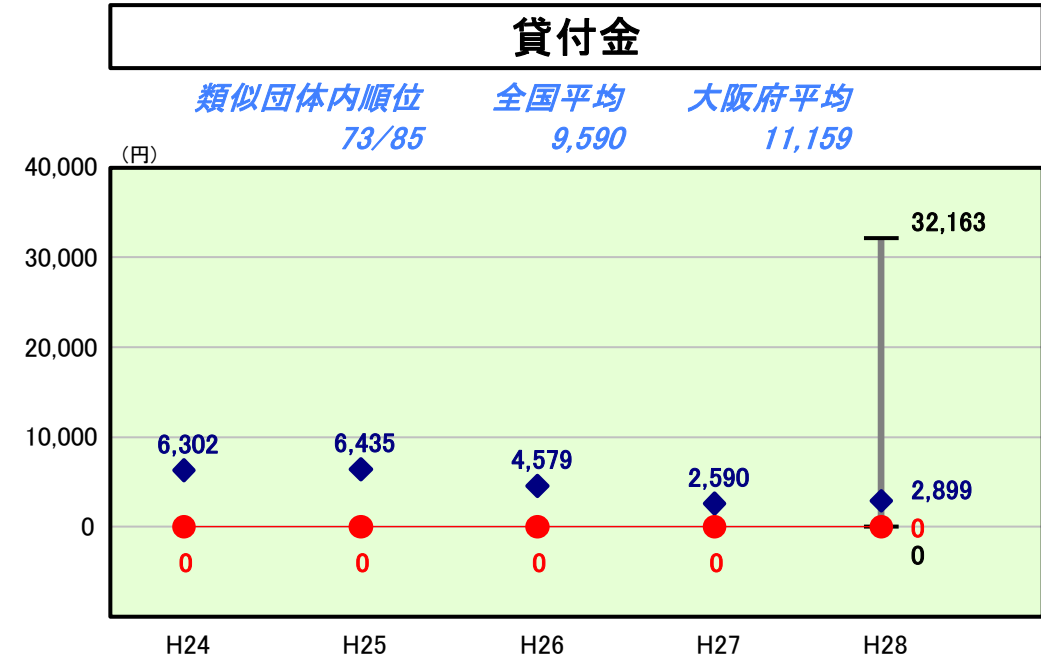
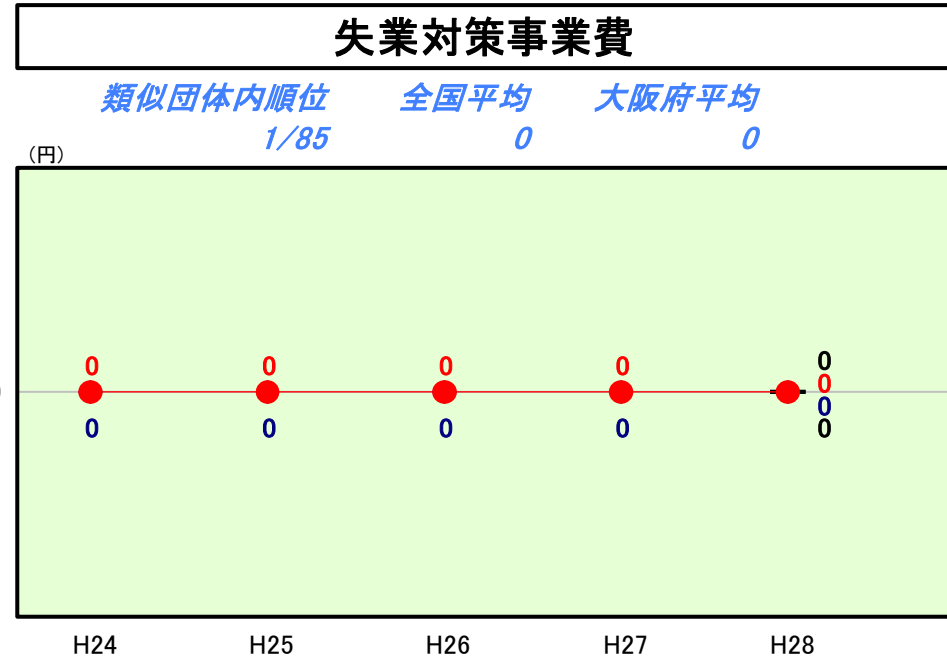
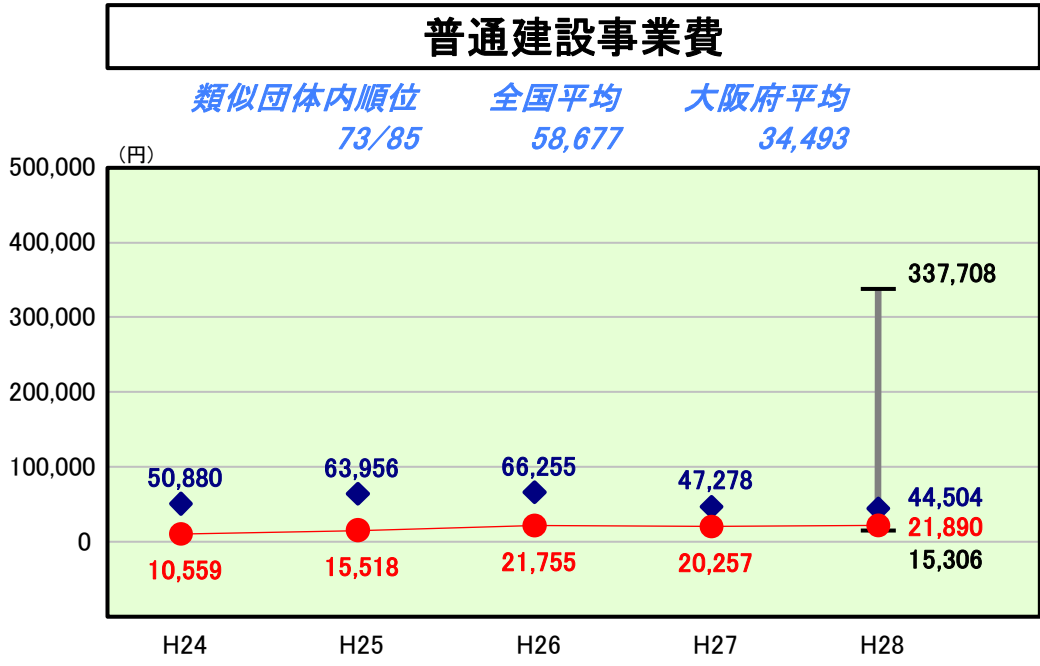
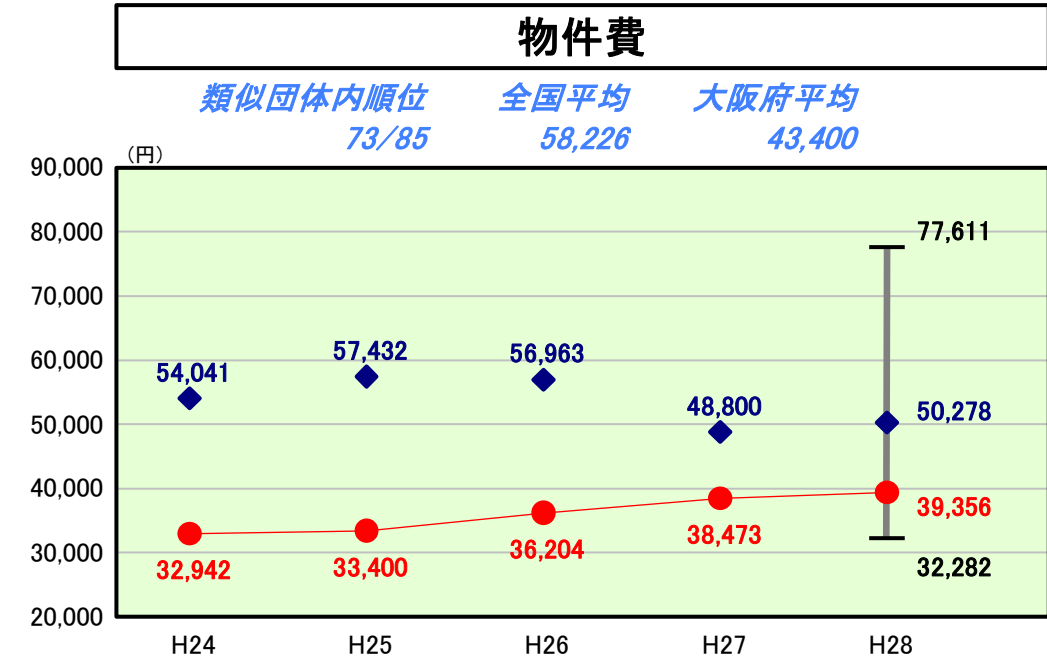
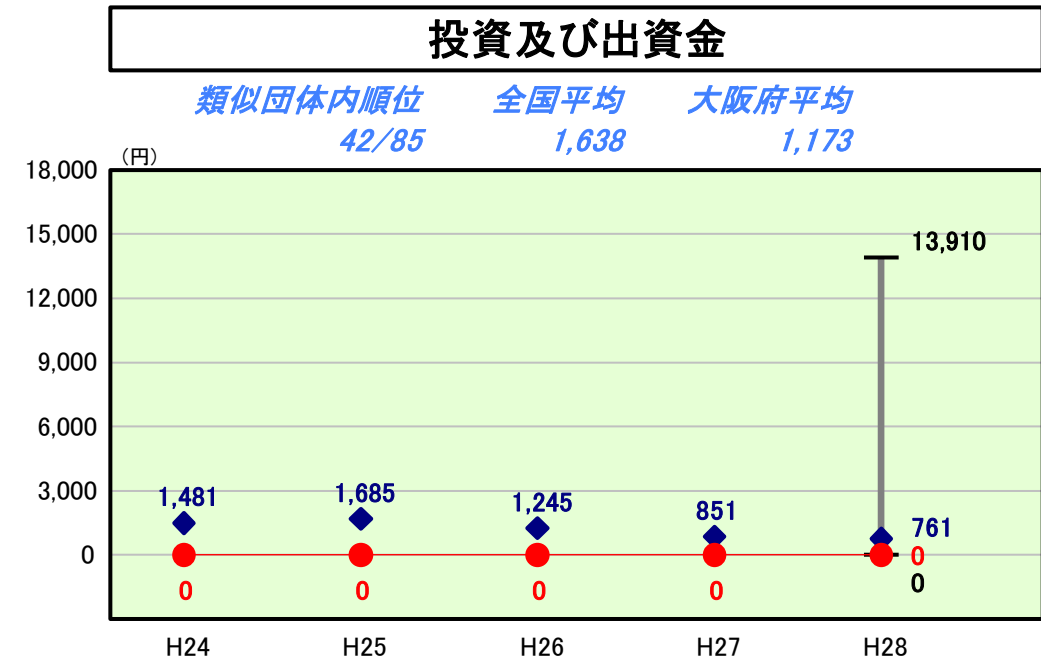
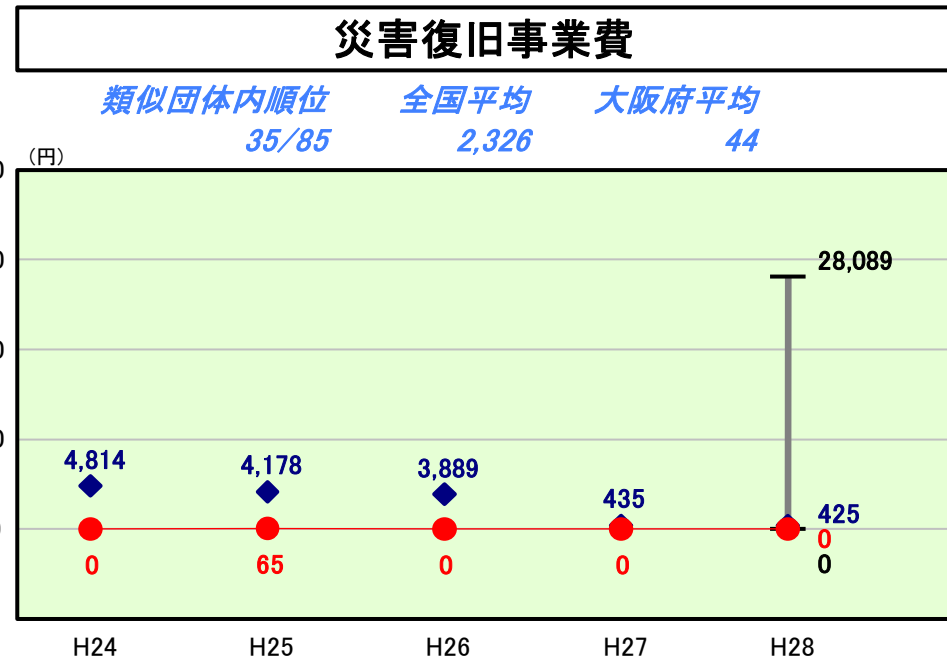
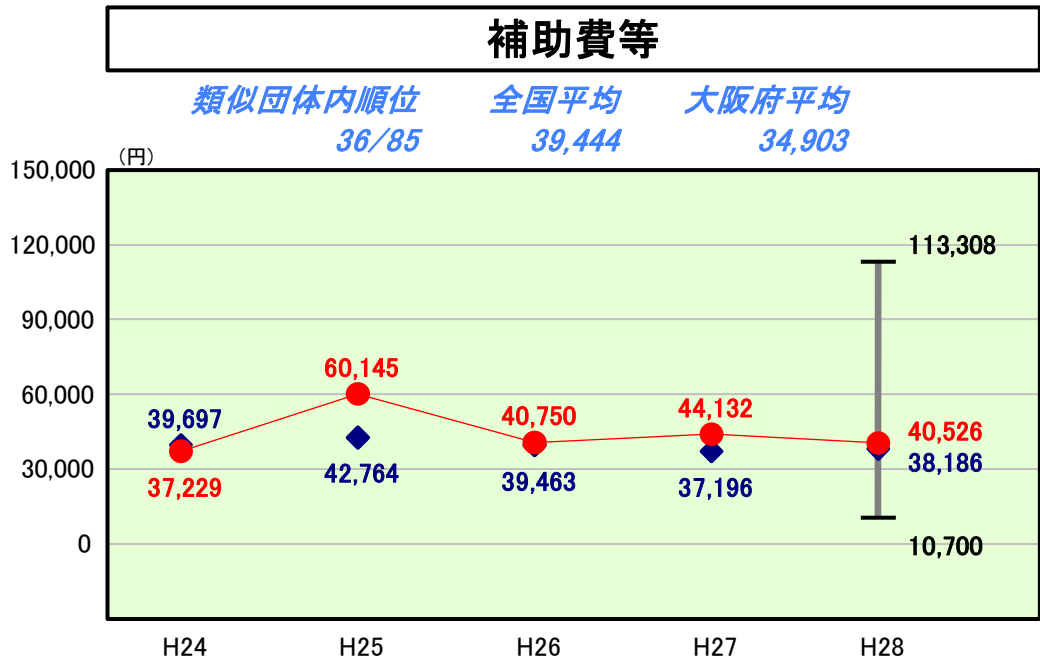
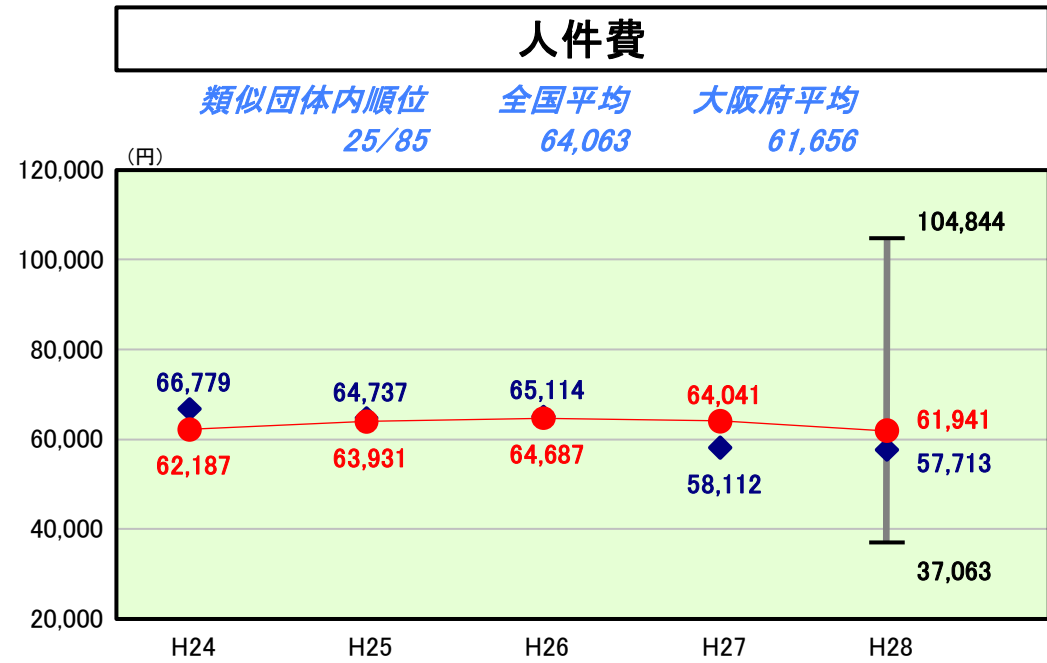
人	口	65,744	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本	人	65,182	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%						
面積	積	8.89	km ²	実	質	公	債	費	比	2.3	%						
歳入総額	額	22,853,886	千円	将	来	負	担	比	率	26.4	%						
歳出総額	額	22,719,686	千円														
実質収支	支	15,540	千円	市	町	村	類	型									
標準財政規模	規	13,580,380	千円	(	年	度	毎			H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1		
地方債現在高	高	15,903,797	千円							H27	Ⅱ-3	H28	Ⅱ-3				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりの歳出決算額について、人件費は61,941円となり、類似団体内平均値を上回っている。これは、小規模な市でありながら公立保育所が6か所、公立幼稚園が8か所(分園1か所を含む)あることが要因のひとつであると考えられ、事務の効率化や民間委託などを通じて抑制を図っていく。

物件費は39,356円となり、類似団体内平均値を下回っている。これは、これまでの行財政改革の推進による経費の抑制に取り組んできた成果や、学校給食・消防・ごみ処理業務を一部事務組合で実施していることが要因であると考えられ、今後も抑制を図る。

扶助費は107,677円となり、類似団体内平均値を上回っている。このうち、生活保護費については伸びが鈍化しているものの依然として高止まりしているほか、高齢化の進行や障害福祉サービス費等の増により社会福祉費が増加傾向にあり、今後も増加が見込まれるため単独扶助費の抑制などを検討していく。

補助費等は40,526円となり、類似団体内平均値を上回っている。これは、学校給食・消防・ごみ処理業務を一部事務組合で実施していることもあり、構成負担金の抑制に努める。

普通建設事業費については21,890円となり、類似団体内平均値を下回っている。しかし、今後は公共施設の耐震化や老朽化等への対応が想定されるため、事業費を精査しながら実施していく必要がある。

公債費は18,802円となり、類似団体内平均値を下回っている。これは、これまで普通建設事業費を抑制してきたことが主因であるが、今後は普通建設事業費の増大も想定されるため、地方債の発行は慎重に行う必要がある。

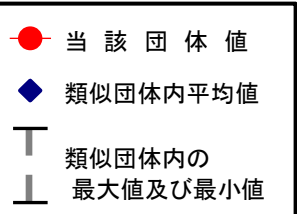
繰出金は53,332円となり、類似団体内平均値を上回っている。これは、高齢化による国民健康保険、介護保険等への繰出の増加に加え、公共下水道事業への繰出が大きいことが要因であるため、基準外繰出のあり方などを含め、検討していく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

大阪府藤井寺市

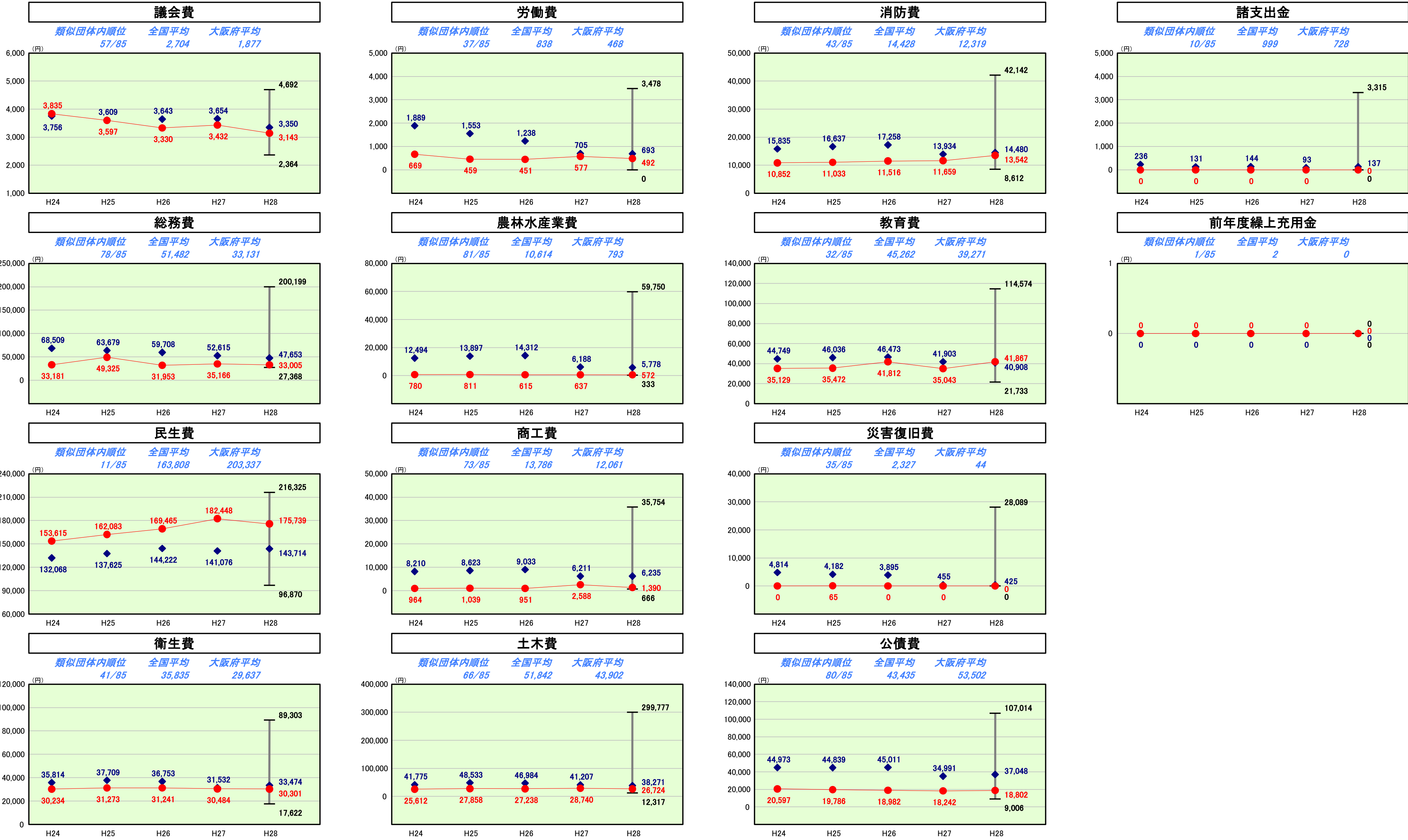
人	65,744	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	65,182	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	8.89	km ²	実	質	公	債	費	比	率	2.3
歳入総額	22,853,886	千円	将	来	負	担	比	率	26.4	%
歳出総額	22,719,686	千円	市	町	村	類	型		H24Ⅱ-1	H25Ⅱ-1
実質収支	15,540	千円	(	年	度	毎	)		H27Ⅱ-3	H28Ⅱ-3
標準財政規模	13,580,380	千円								
地方債現在高	15,903,797	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

住民一人当たりの歳出決算額について、総務費は33,005円となり、類似団体内平均値を下回っている。しかし、今後市民総合会館や庁舎などの老朽化等への対応が想定され、事業の実施に当たっては精査を行う必要がある。

民生費は175,739円となり、類似団体内平均値を上回っている。このうち生活保護費については伸びが鈍化しているものの依然として高止まりしているほか、高齢化の進行や障害福祉費の増加傾向もあり、今後も増加が見込まれるため単独扶助費の抑制などを検討していく。

衛生費は30,301円となり、類似団体内平均値を下回っている。本市はごみ処理業務を一部事務組合で実施しているため、それにかかる構成市負担金が必要な比重を占めており、引き続き構成市負担金の抑制に努める。

労働費は492円となり、類似団体内平均値を下回っている。農林水産業費は572円となり、類似団体内平均値を下回っている。商工費は1,390円となり、類似団体内平均値を下回っている。

土木費は26,724円となり、類似団体内平均値を下回っている。このうち、大きな比重を占める公共下水道事業への繰出金の動向や、今後事業の実施に当たっては精査を行う必要がある。

消防費は13,542円となり、類似団体内平均値を下回っている。本市は消防業務を一部事務組合で実施しているため、それにかかる構成市負担金が必要な比重を占めており、引き続き構成市負担金の抑制に努める。

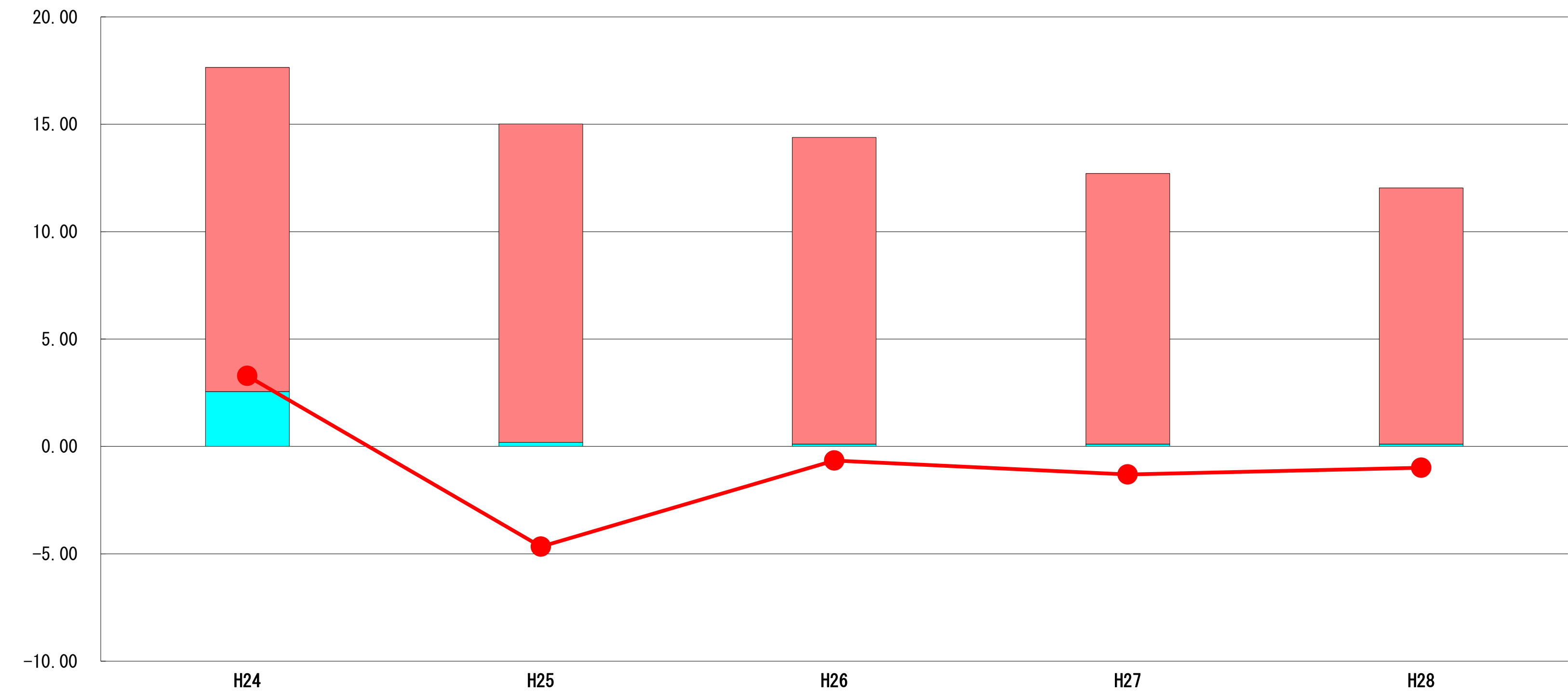
教育費は41,867円となり、類似団体内平均値を下回っている。しかし、教育施設の耐震化や老朽化への対応を進めており、事業の実施に当たって精査を行う。また、本市は学校給食業務を一部事務組合で実施しているため、それにかかる構成市負担金が必要な比重を占めており、引き続き構成市負担金の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

大阪府藤井寺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		15.10	14.82	14.28	12.60	11.93
実質収支額		2.55	0.19	0.11	0.11	0.11
実質単年度収支		3.29	▲ 4.67	▲ 0.66	▲ 1.31	▲ 0.99

分析欄

本市の一般会計は平成１８年度決算で実質収支赤字となり、平成２０年度までの３年間赤字が継続した。行財政改革の取り組み等により、平成２１年度以降は黒字に転換し、財政調整基金残高も増加に転じたが、平成２５年度以降は基金を取り崩す決算となり、残高が減少している。

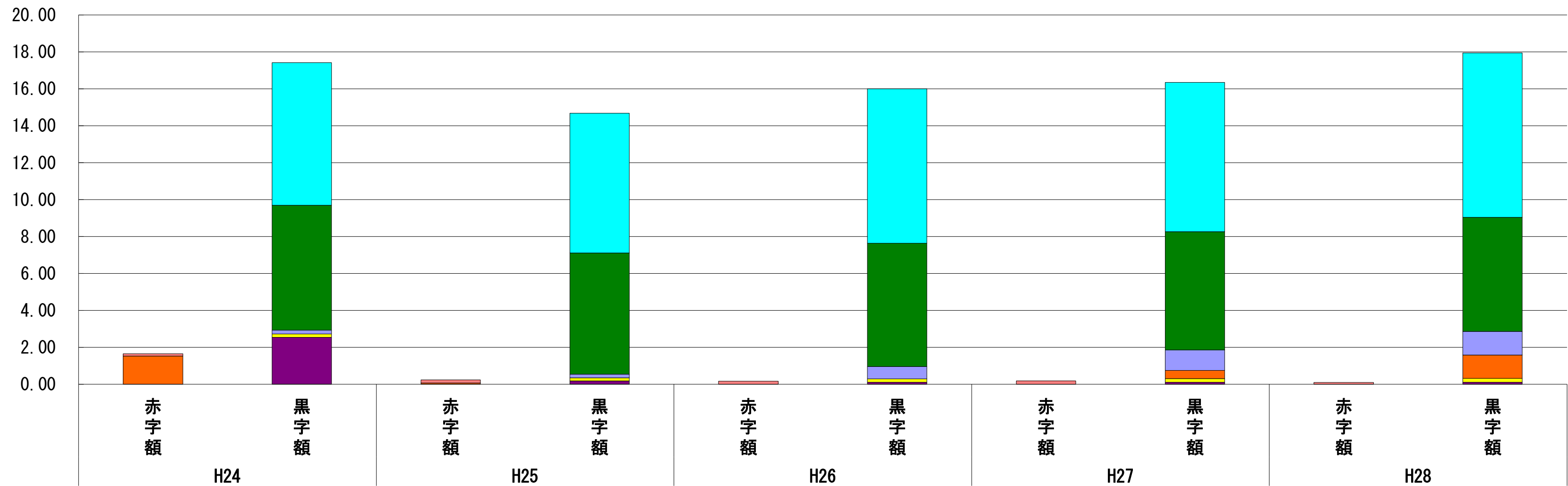
市税が伸び悩む中で、地方交付税や臨時財政対策債などの依存財源に頼る脆弱な財政構造が続いており、安定的な財政運営のため、引き続き行財政改革の推進が必要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

大阪府藤井寺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計						
駐車場特別会計		▲ 0.12	▲ 0.16	▲ 0.17	▲ 0.19	▲ 0.10
水道事業会計		7.73	7.57	8.36	8.08	8.90
病院事業特別会計		6.76	6.57	6.68	6.41	6.18
介護保険特別会計		0.20	0.19	0.66	1.11	1.27
国民健康保険特別会計		▲ 1.53	▲ 0.08	0.00	0.44	1.27
後期高齢者医療特別会計		0.19	0.17	0.19	0.20	0.21
一般会計		2.54	0.18	0.11	0.11	0.11
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

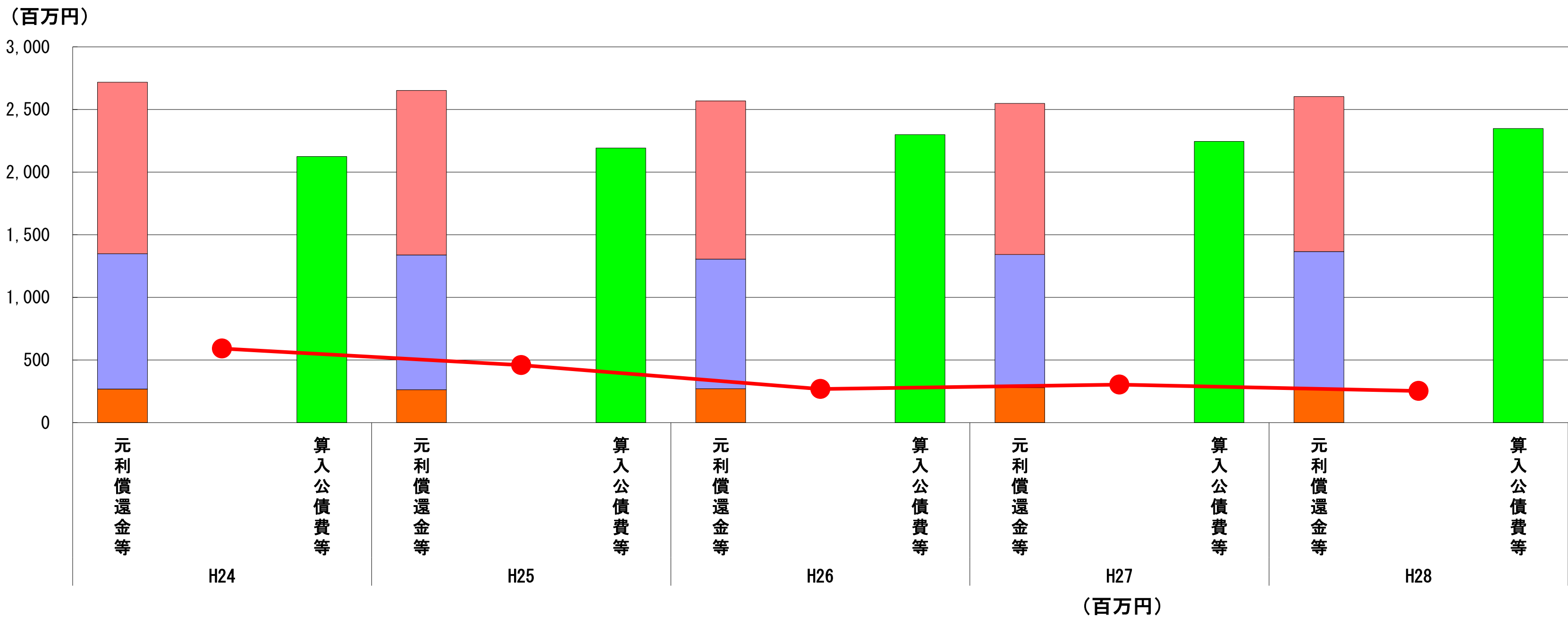
一般会計は、平成21年度以降は黒字で推移している。
国民健康保険特別会計は、収納率向上の取り組みや保険給付費の適正化等に努めてきたことから収支は改善傾向にあり、平成27年度に続き黒字となった。
駐車場特別会計は、近隣に民間のコインパーキングが整備されてきたことや、車両の大型化に伴って立体駐車場での駐車困難な車種が増加してきたことから経営状況は依然として厳しく、赤字が継続している。
水道事業会計は、節水機器の普及等で水需要が減少しており経営状況が厳しくなっている。さらに、今後は老朽化している施設の更新も必要となってくることから、慎重な経営が必要である。
公共下水道事業特別会計は、使用料収入の伸び悩み等で厳しい経営状況であるが、解消可能資金不足額の算定もあり、資金不足額は発生していない。
病院事業特別会計は、資金不足額は発生していないが、平成20年度から平成22年度にかけて実施した耐震補強及びリニューアル改修等に伴って発行した企業債の償還や、医師の確保という不安定要因もあることから、慎重な経営が必要である。
介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は黒字を維持している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府藤井寺市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,369	1,314	1,263	1,206	1,236
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,079	1,075	1,035	1,062	1,094
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		269	263	270	281	272
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)			2,125	2,193	2,299	2,245	2,349
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	592	459	269	304	253

分析欄

一般会計の元利償還金については減少傾向にあったが、平成28年度決算より増加に転じた。今後さらに公共施設の老朽化に伴う大規模改修や耐震化への対応が必要になることも予想されるため、事業の精査や過度な後年度負担が生じないように考慮する必要がある。

公営企業についても、過去の病院のリニューアル工事に伴う企業債の発行に伴う公債費の増加や、水道事業における老朽化した施設や設備の更新が想定されるため、増加が見込まれる。

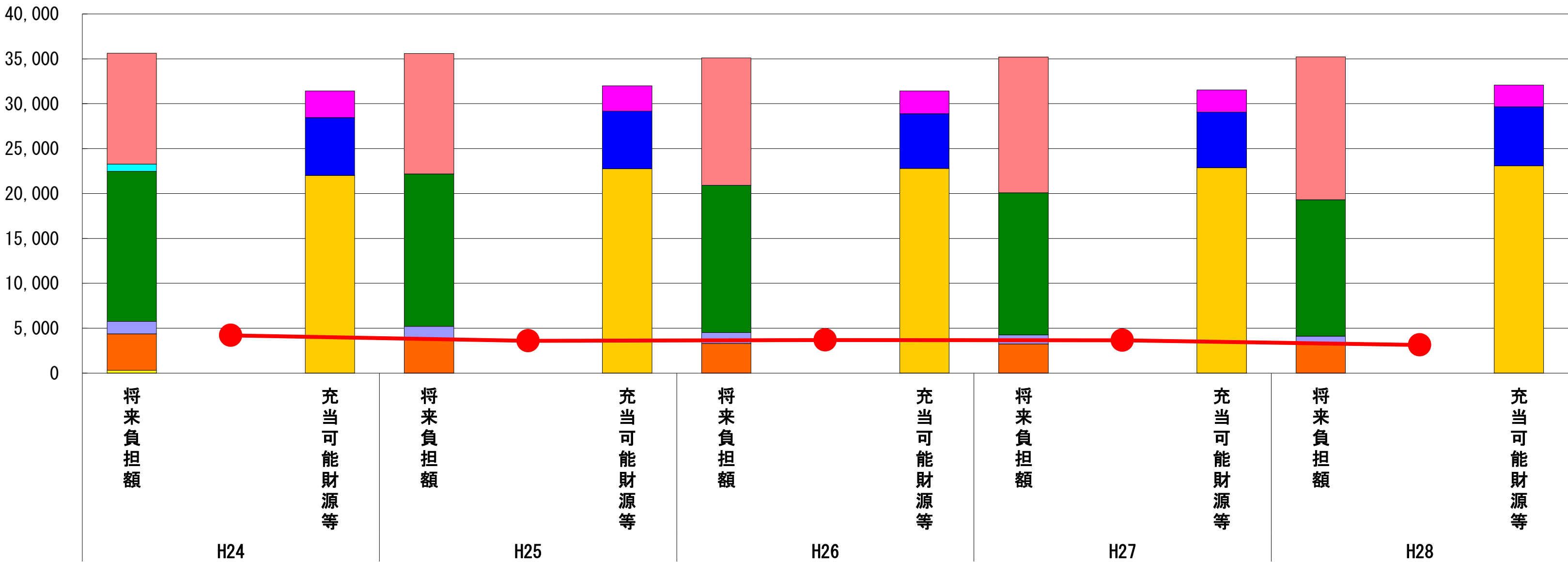
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府藤井寺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,337	13,397	14,177	15,136	15,904
	債務負担行為に基づく支出予定額		801	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		16,722	16,999	16,423	15,808	15,208
	組合等負担等見込額		1,386	1,300	1,210	1,016	805
	退職手当負担見込額		4,067	3,894	3,295	3,247	3,301
	設立法人等の負債額等負担見込額		308	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,947	2,810	2,535	2,479	2,409
	充当可能特定歳入		6,454	6,444	6,078	6,195	6,608
(A) - (B)			4,208	3,587	3,694	3,659	3,130

分析欄

(将来負担額)
本市においては、公営企業債繰入見込額が多く
なっており、その大部分が下水道事業債である。
一般会計の市債残高については、これまで普通
建設事業を抑制してきたが、臨時財政対策債の増
大や、今後は公共施設の老朽化に伴い大規模改修
や耐震化事業の発生が予想されることから注意を
払う必要がある。

(充当可能財源等)
充当可能基金については、財政調整基金が平成
21年度末の153百万円から、平成28年度末
は1,621百万円となっている。

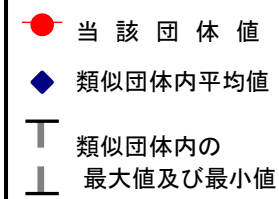
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

大阪府藤井寺市

人	65,744	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	65,182	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	8.89	km ²	実 質 公 債 費 比 率	2.3	%
歳入総額	22,853,886	千円	将 来 負 担 比 率	26.4	%
歳出総額	22,719,686	千円	市 町 村 類 型	H24Ⅱ－1H25Ⅱ－1H26Ⅱ－1	
実質収支	15,540	千円	(年 度 毎)	H27Ⅱ－3H28Ⅱ－3	
標準財政規模	13,580,380	千円			
地方債現在高	15,903,797	千円			

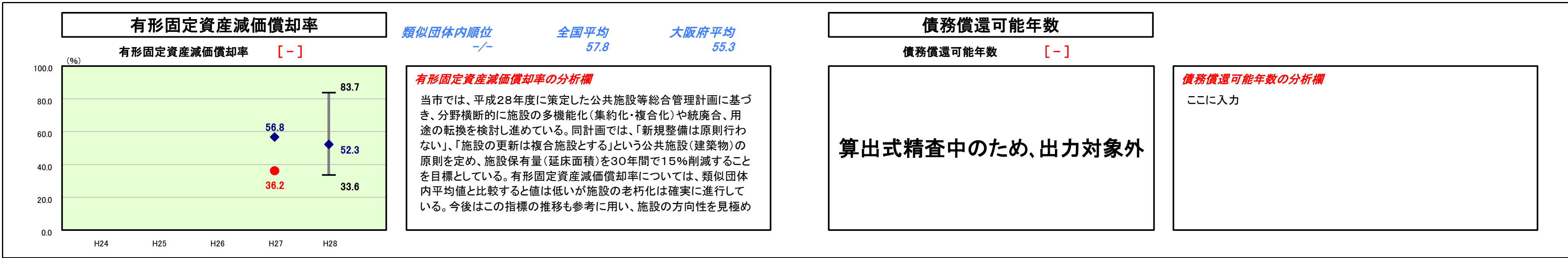


※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

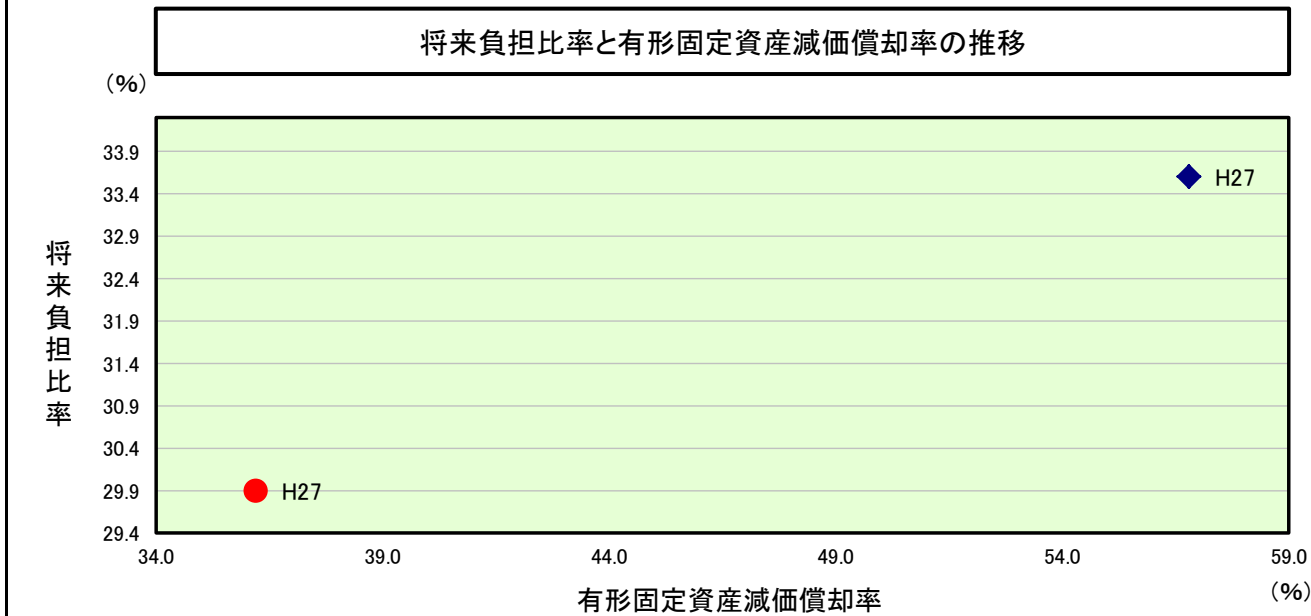
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



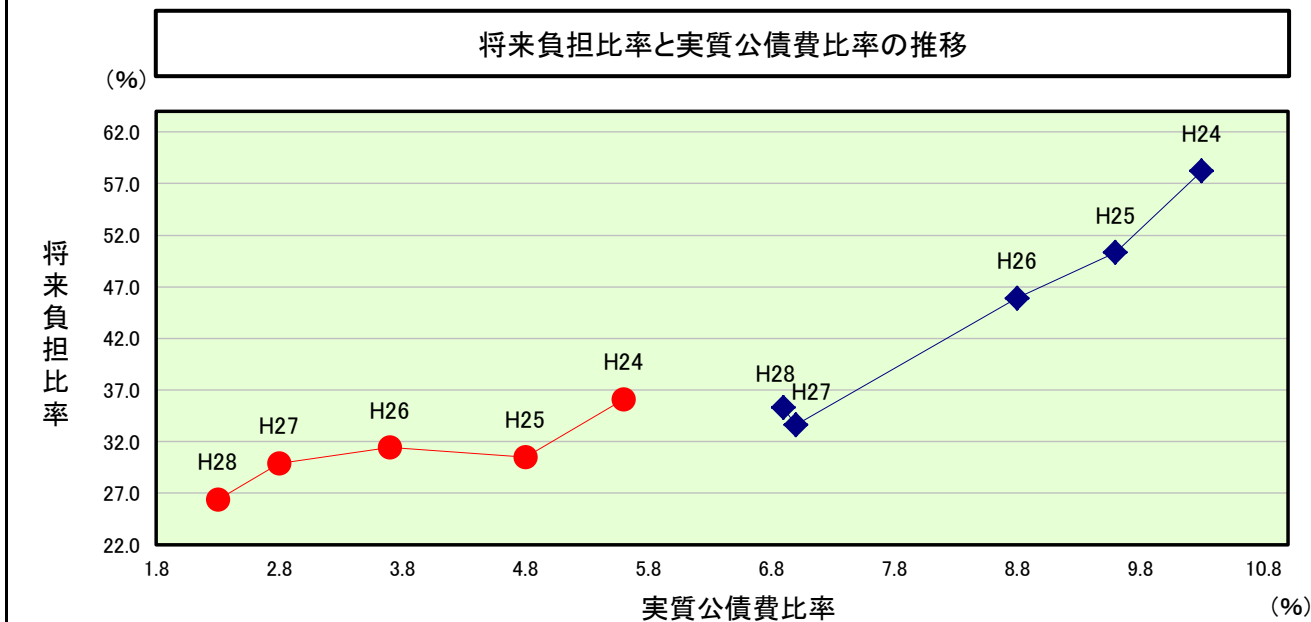
分析欄

将来負担比率については類似団体内平均値よりも低い値となっている。これは過去の普通建設事業が類似団体に比べ少なかったことが要因に挙げられる。それに伴い地方債残高も類似団体に比べ低い水準で推移していたが、近年は施設老朽化に伴い地方債発行が増大しているため、将来負担比率も悪化する可能性がある。有形固定資産減価償却率についても類似団体内平均値を下回っているが、各施設の老朽化が目立っていることから、改修費用の増大には注意を払う必要がある。平成30年1月1日時点で、平成28年度固定資産台帳が未整備のためグラフには表示されていない。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				29.9	
	有形固定資産減価償却率				36.2	
類似団体内平均値	将来負担比率				33.6	
	有形固定資産減価償却率				56.8	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、前年度から3.5%低下して26.4%となった。この数値は類似団体内平均値よりも低くなっている。これまで将来負担比率は普通建設事業を抑制してきたこと等に伴い抑制されてきたが、今後は臨時財政対策債発行残高の増大や、公共施設の老朽化に伴い大規模改修や耐震化事業の発生が予想されることから地方債残高の増大に注意を払う必要がある。実質公債費比率は、前年度から0.5%低下して2.3%となった。この数値は類似団体平均値よりも低くなっている。しかし、こちらも同様に公共施設の老朽化に伴って大規模改修や耐震化への対応が必要になってくるため、建設地方債の発行に伴い、増加が見込まれる。そのため、事業の精査や過度な後年度負担が生じないよう考慮する必要がある。

(参考)

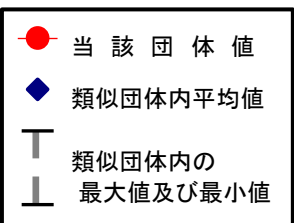
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	36.1	30.5	31.4	29.9	26.4
	実質公債費比率	5.6	4.8	3.7	2.8	2.3
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	33.6	35.3
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	7.0	6.9

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

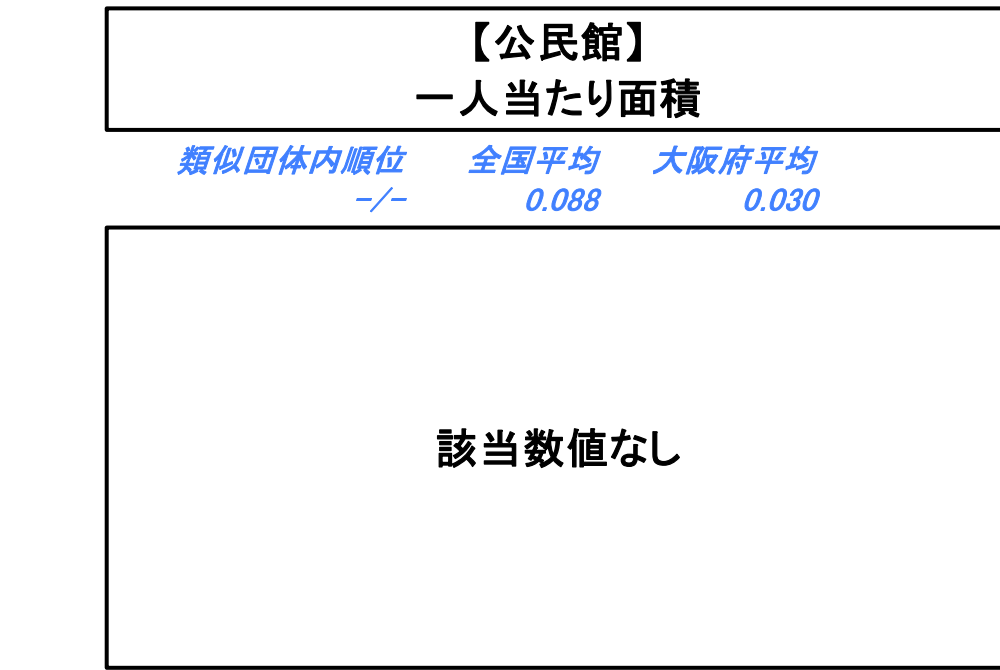
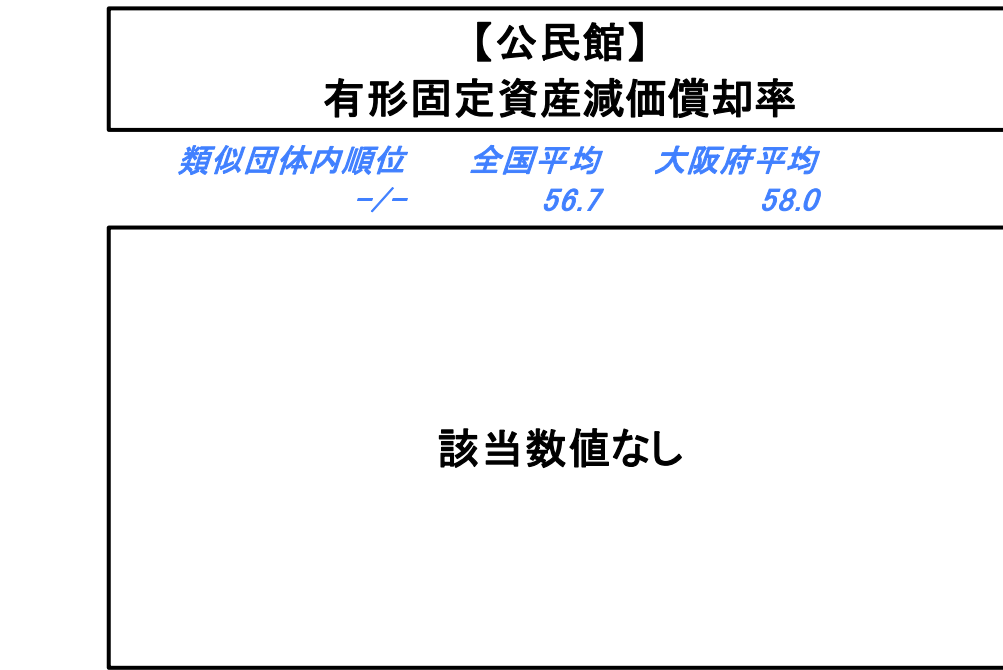
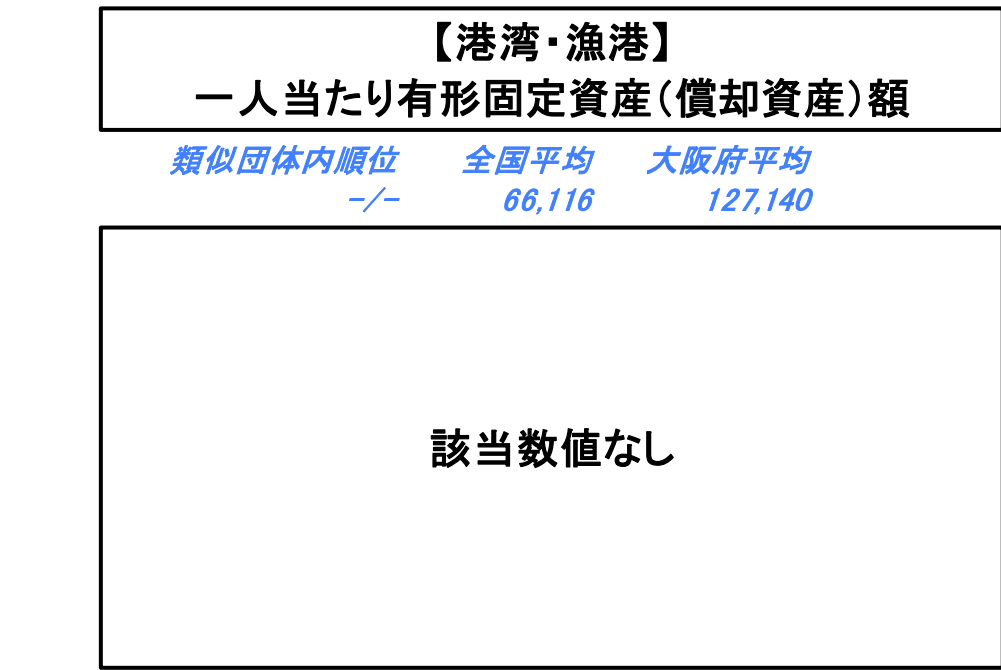
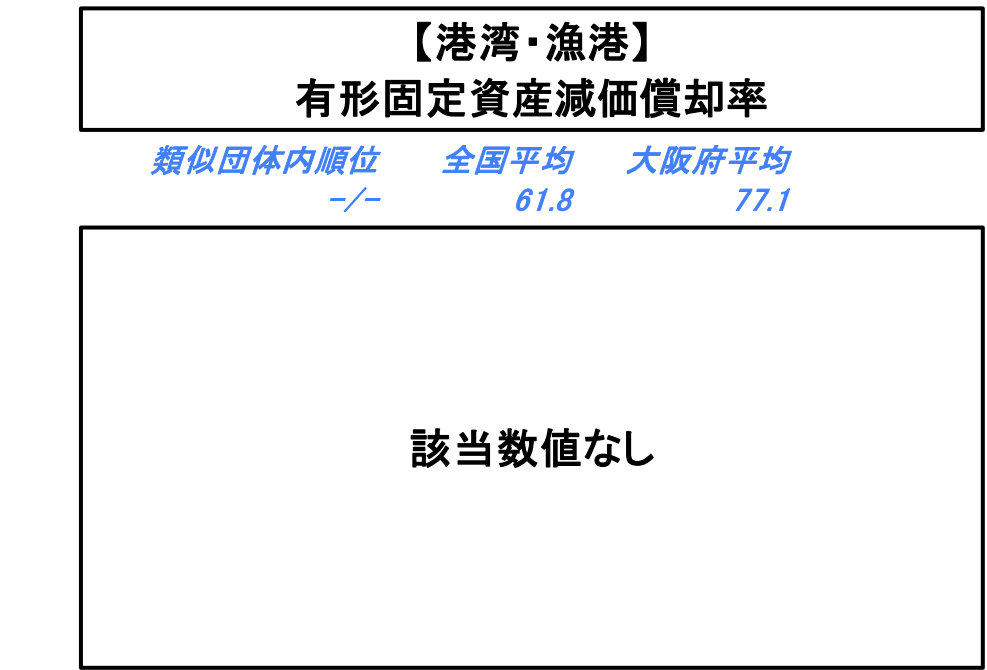
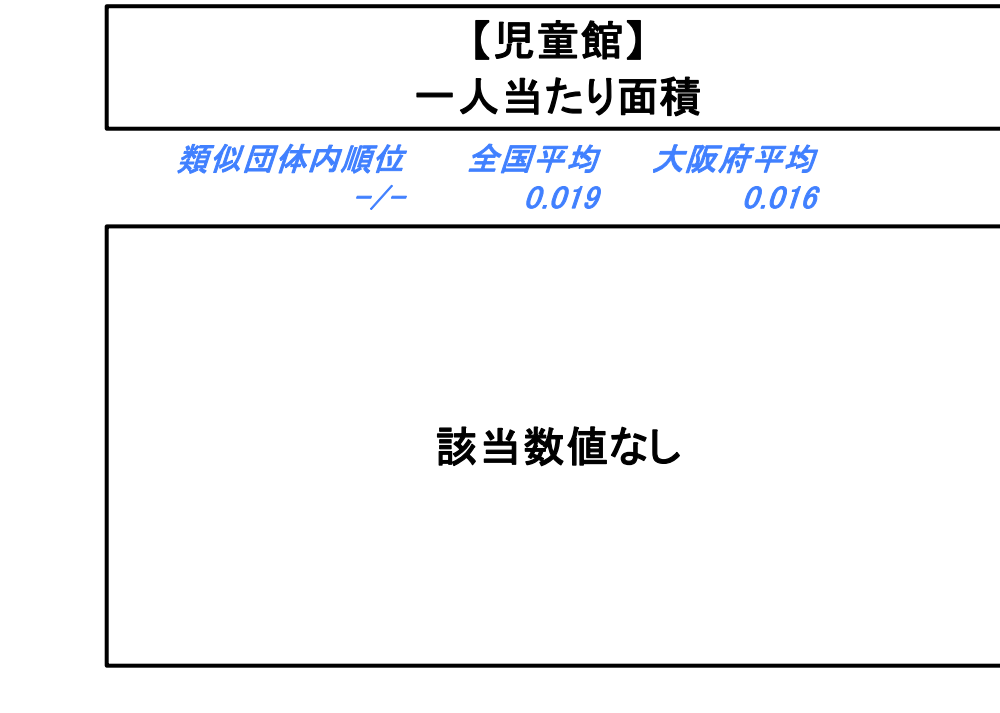
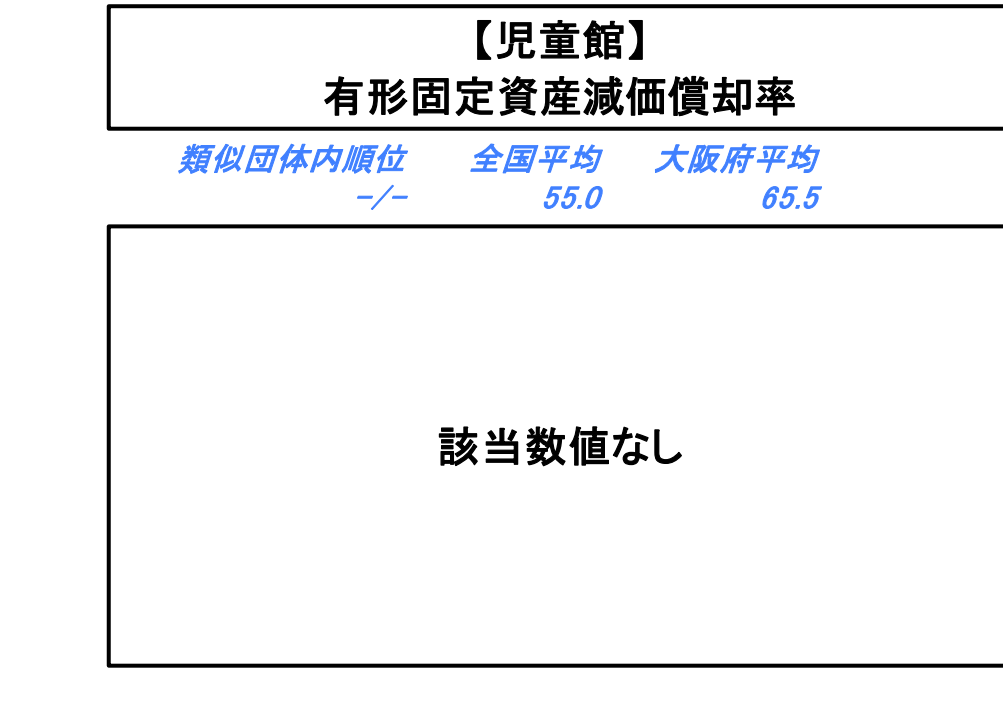
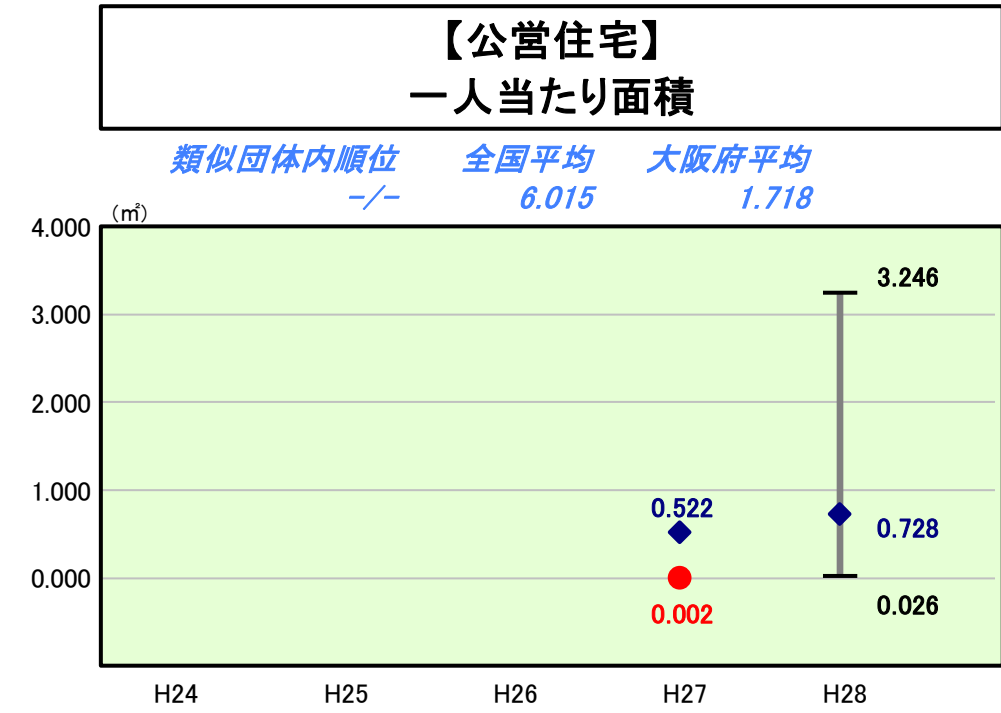
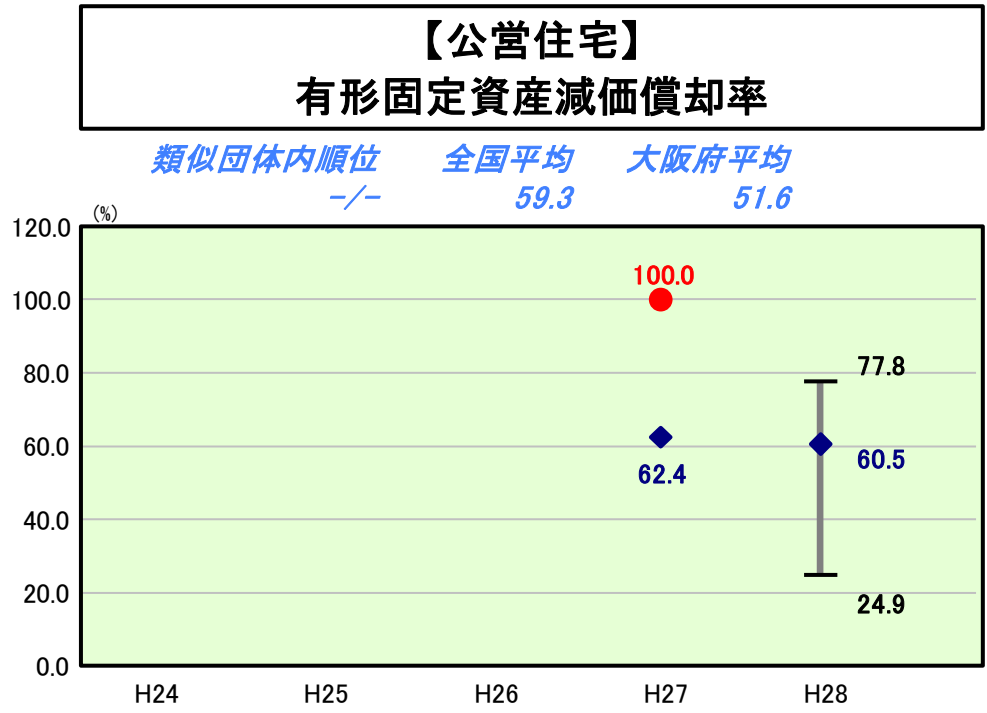
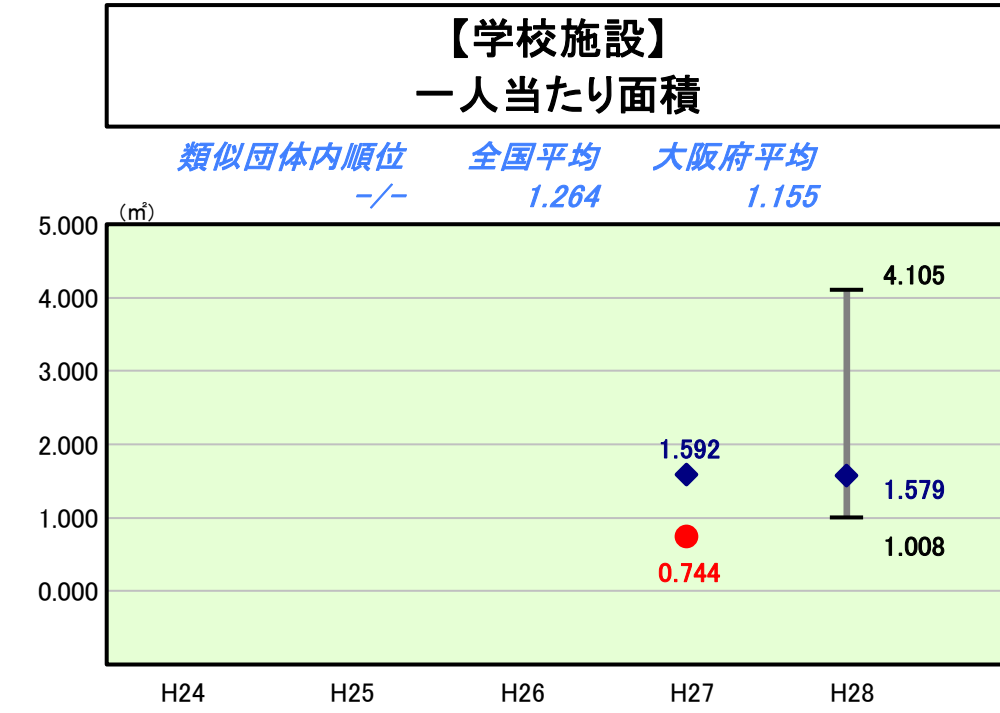
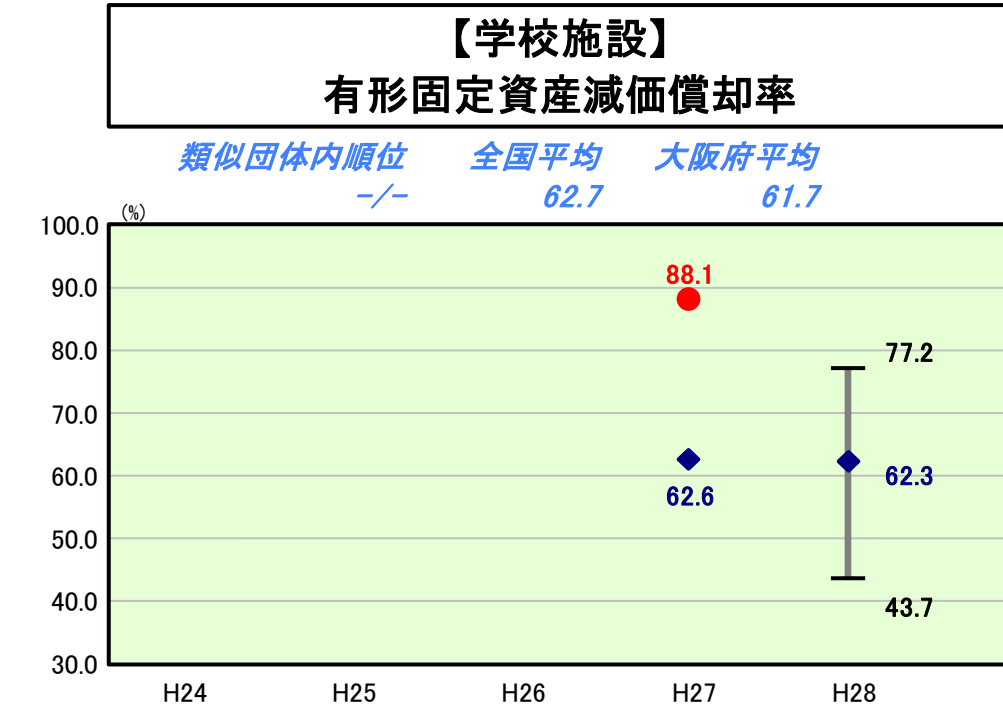
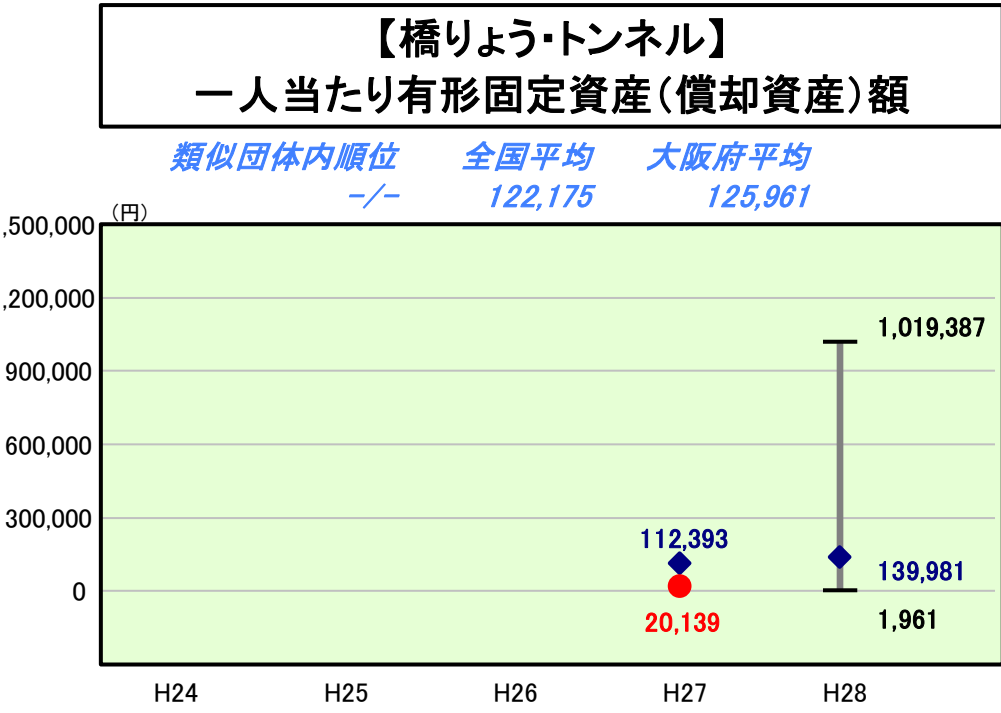
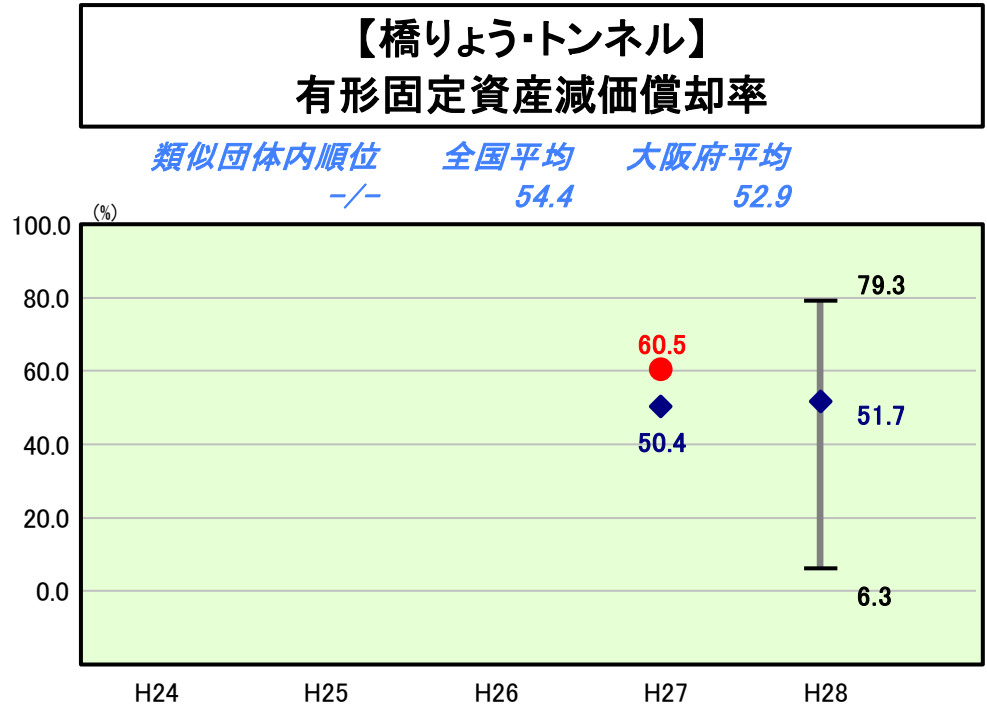
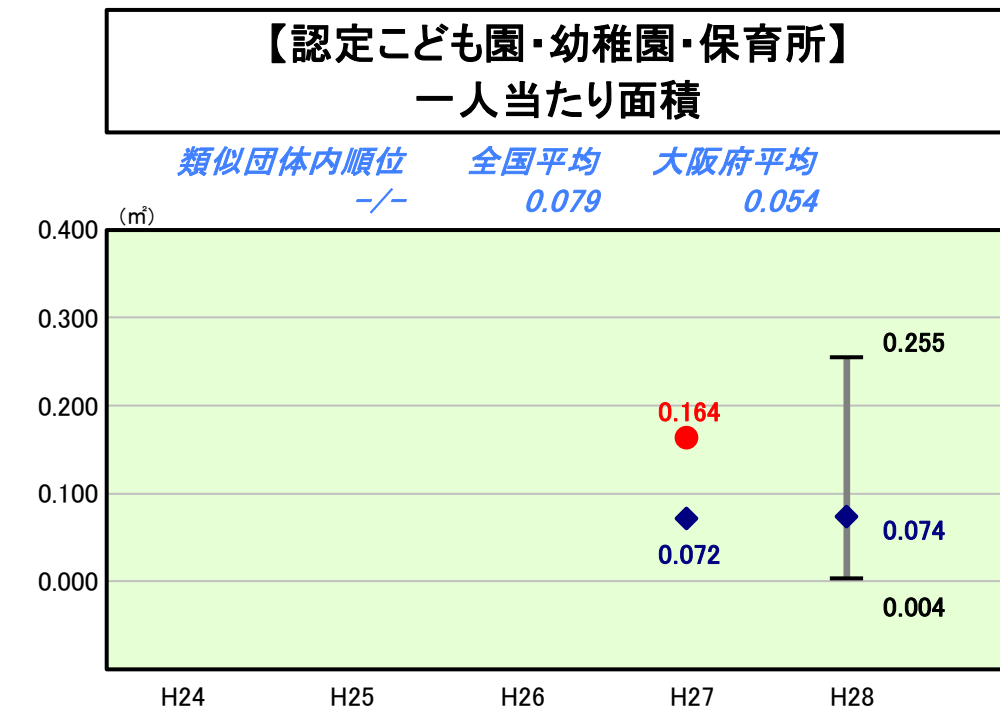
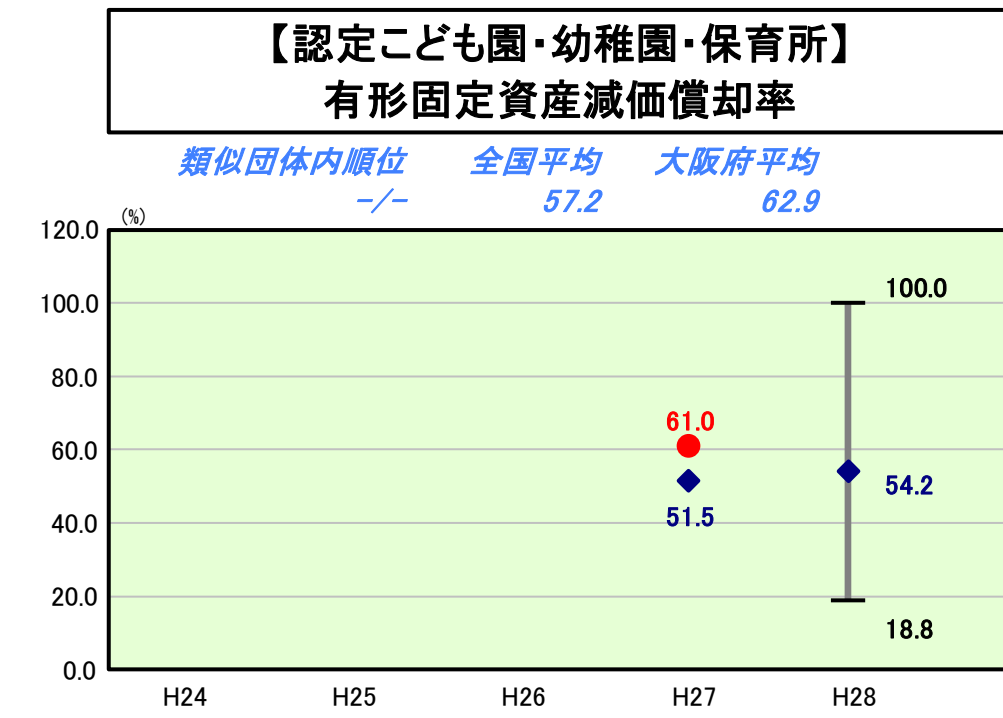
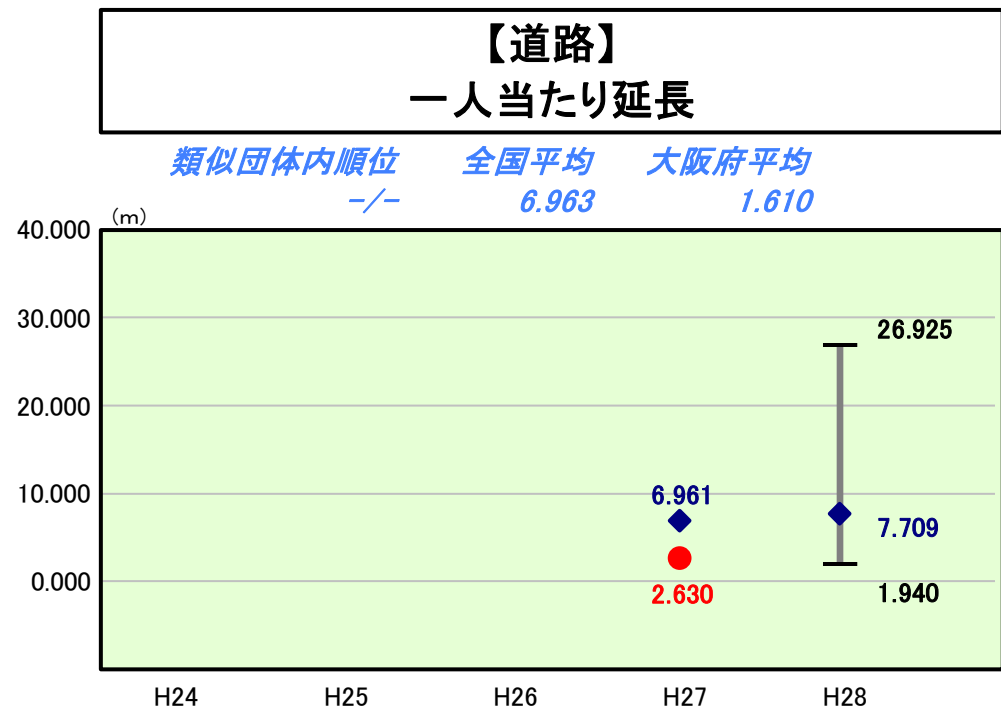
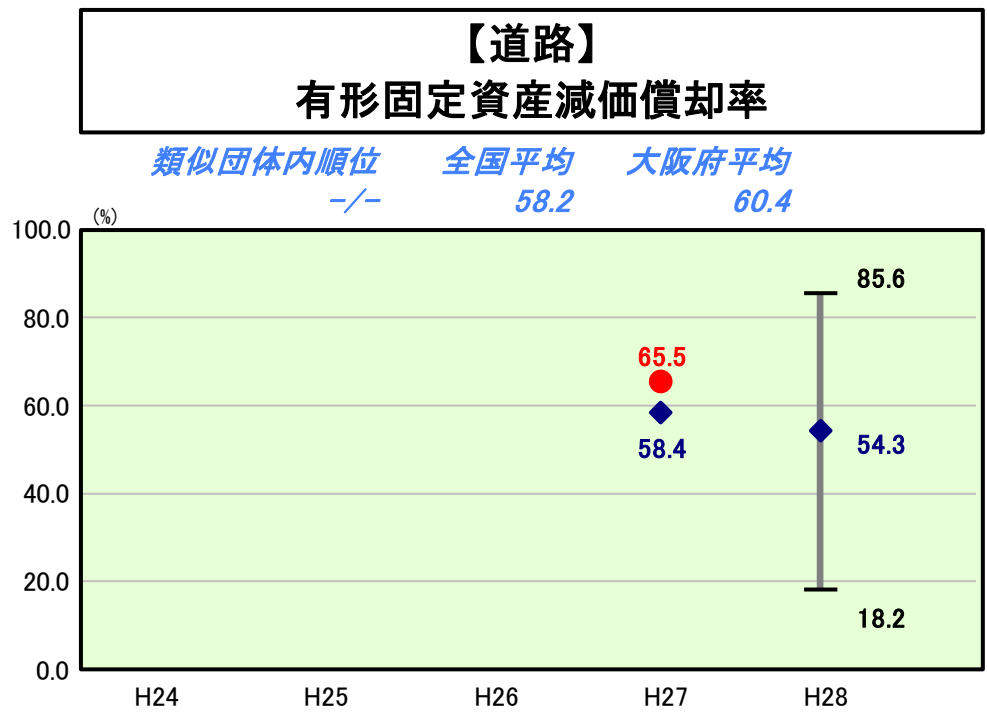
平成28年度

大阪府藤井寺市

人	65,744	人 (H29. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日本 人	65,182	人 (H29. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	8.89	km ²	実 質 公 債 費 比 率	2.3	%
歳 入 総 額	22,853,886	千円	将 来 負 担 比 率	26.4	%
歳 出 総 額	22,719,686	千円	市 町 村 類 型	H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1 H26 Ⅱ-1	
実 質 収 支	15,540	千円	(年 度 毎)	H27 Ⅱ-3 H28 Ⅱ-3	
標 準 財 政 規 模	13,580,380	千円			
地 方 債 現 在 高	15,903,797	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

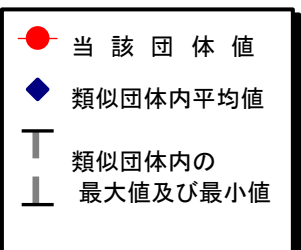
・公営住宅については有形固定資産減価償却率が100%に達し、耐用年数を超過した状態となっている。今後、公営住宅のあり方について検討していく必要がある。
・有形固定資産減価償却率が高くなっている学校施設では、類似団体内平均値と比較して25.5%高く88.1%となっており市内各小中学校の老朽化が進んでいる。そのため学校施設については、学校施設等整備実行計画に基づき計画的な改修に努めている状況である。
同様に橋りょう・トンネルについても、類似団体内平均値と比較して10.1%高く60.5%となっているが、橋梁長寿命化計画に基づき計画的な改修に努めている。
また、認定こども園・幼稚園・保育所では平成27年に道明寺こども園が建設・開園されたが、有形固定資産減価償却率は61.0%と類似団体内平均値より高い数値となっており、大半の幼稚園・保育所が稼働年数40年を越えていることがこの指標の要因になっている。
・平成30年1月1日時点で、平成28年度固定資産台帳が未整備のためグラフには表示されていない。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

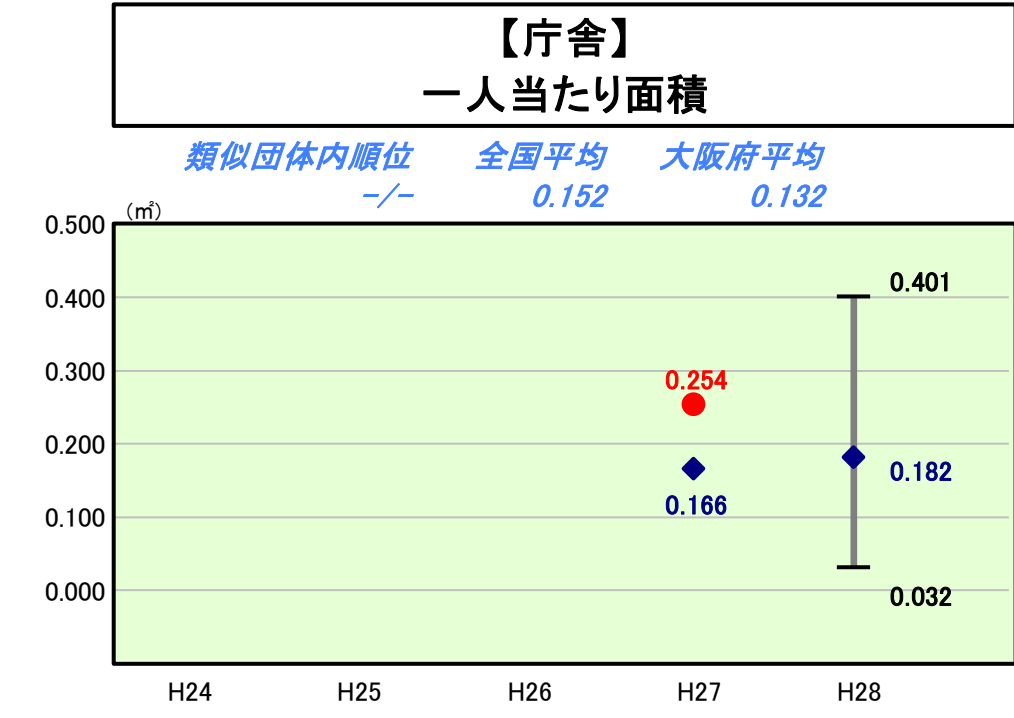
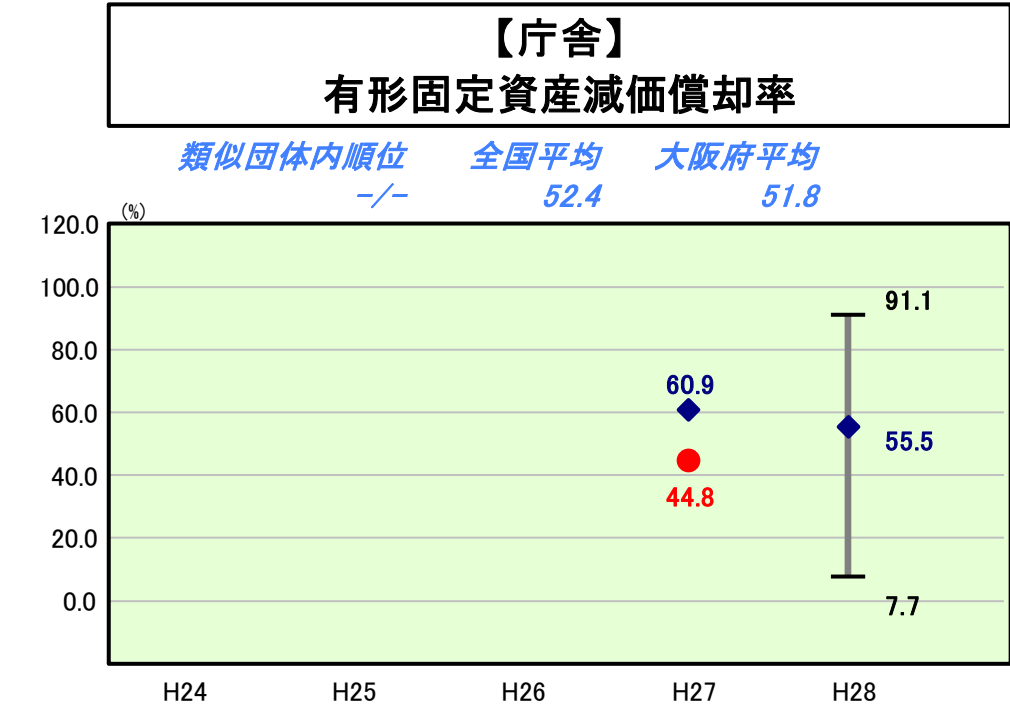
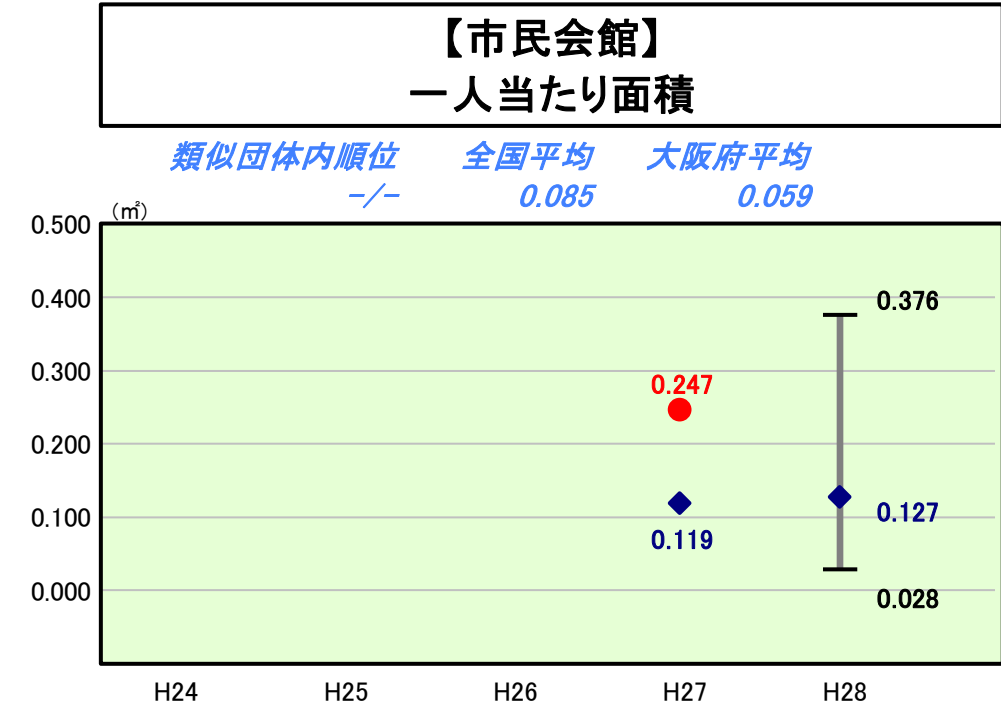
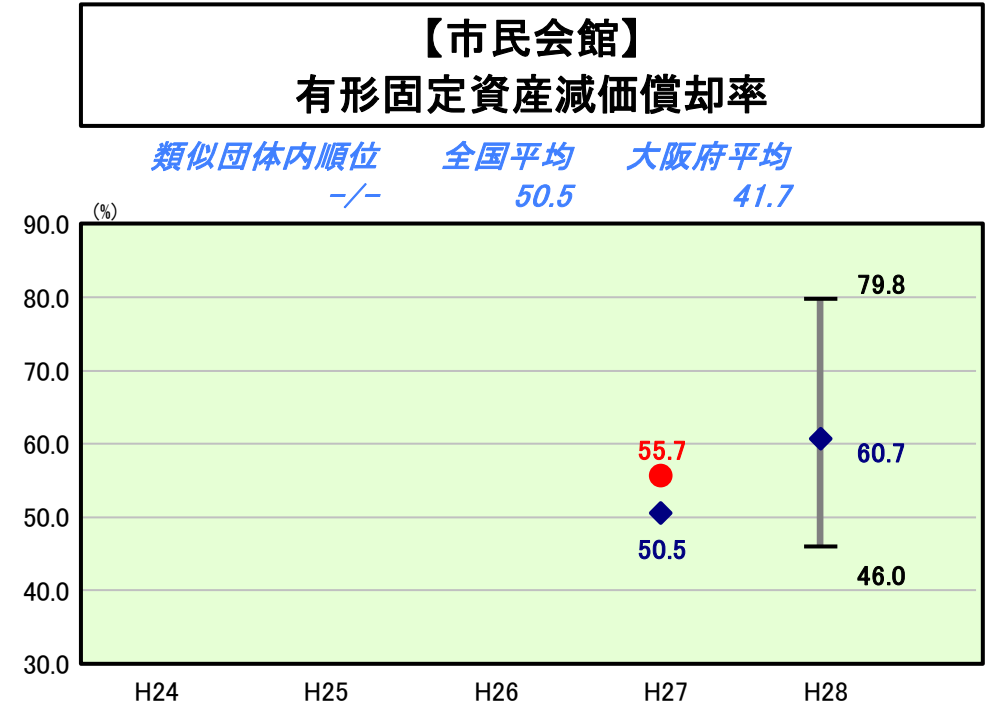
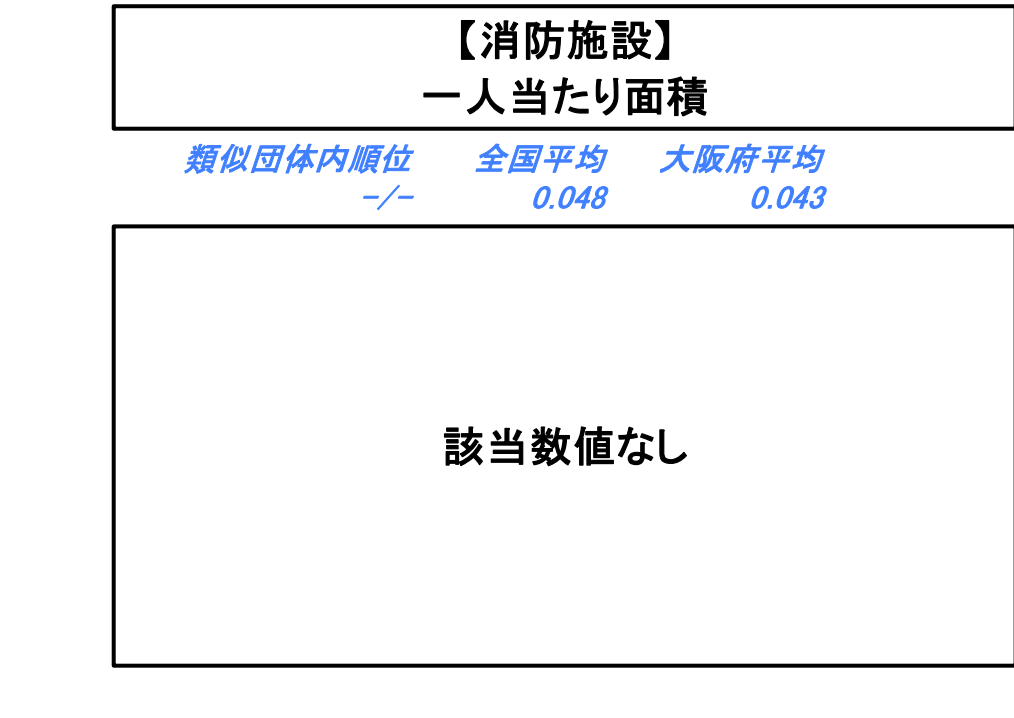
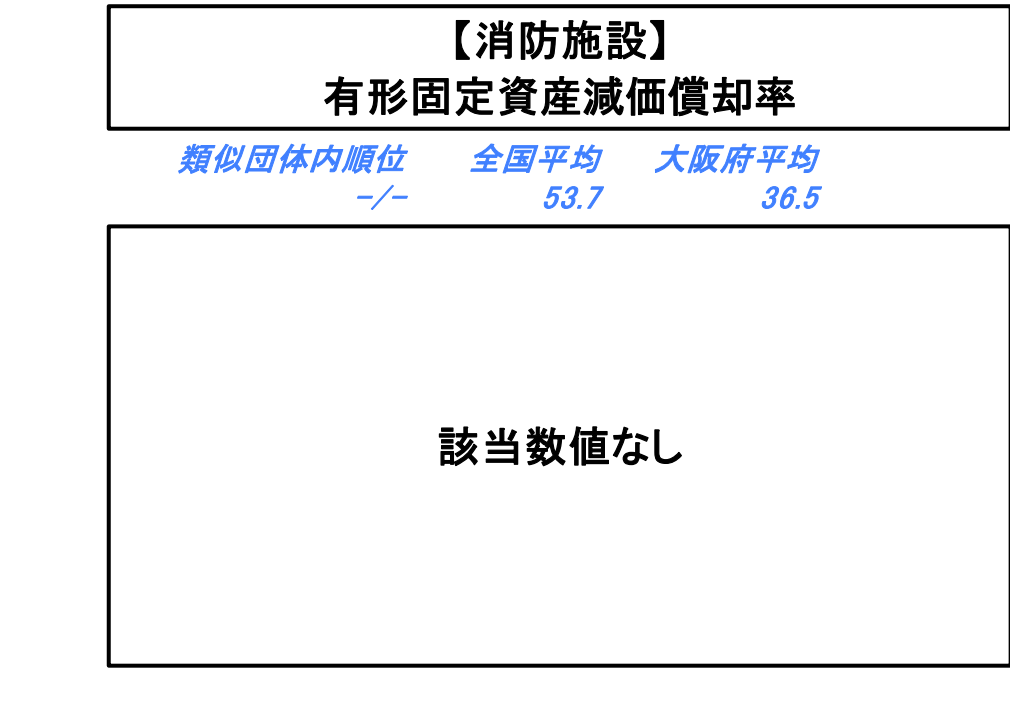
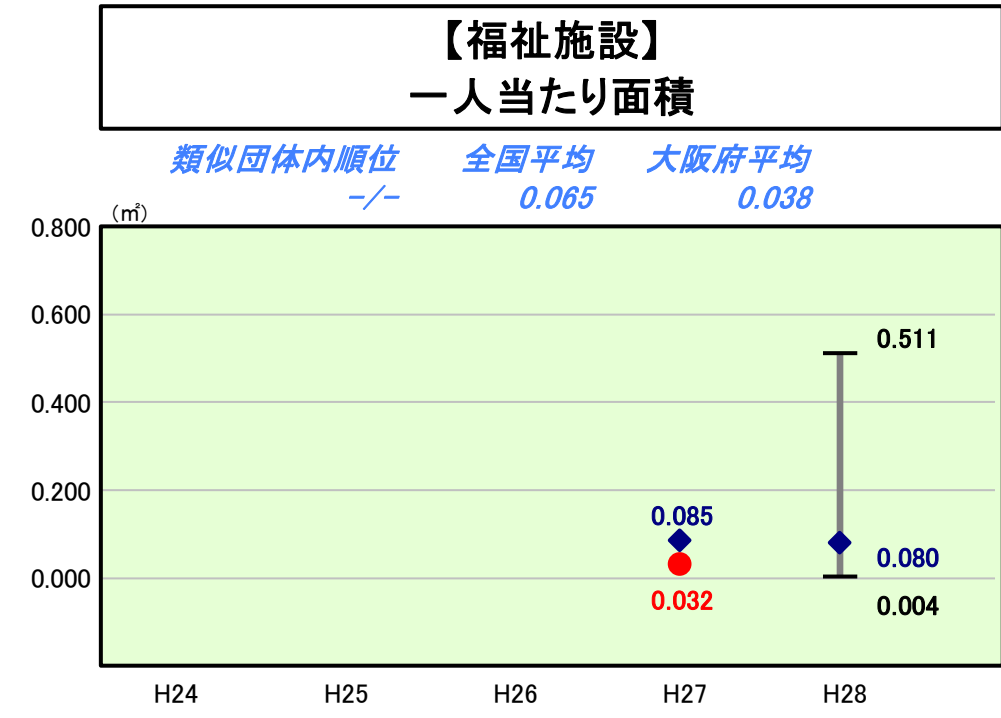
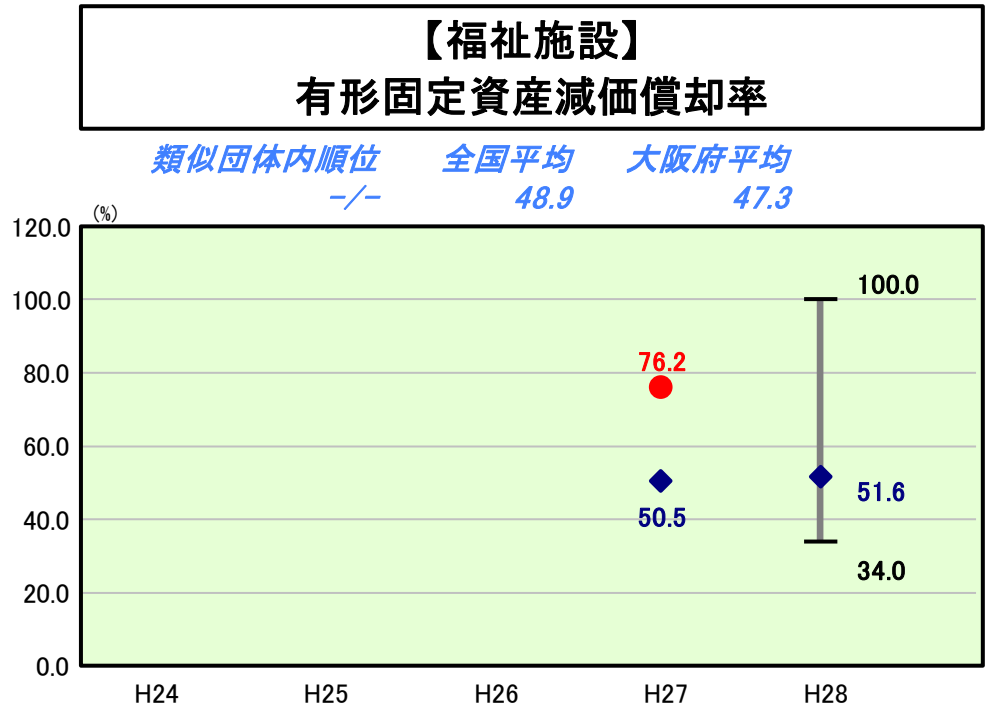
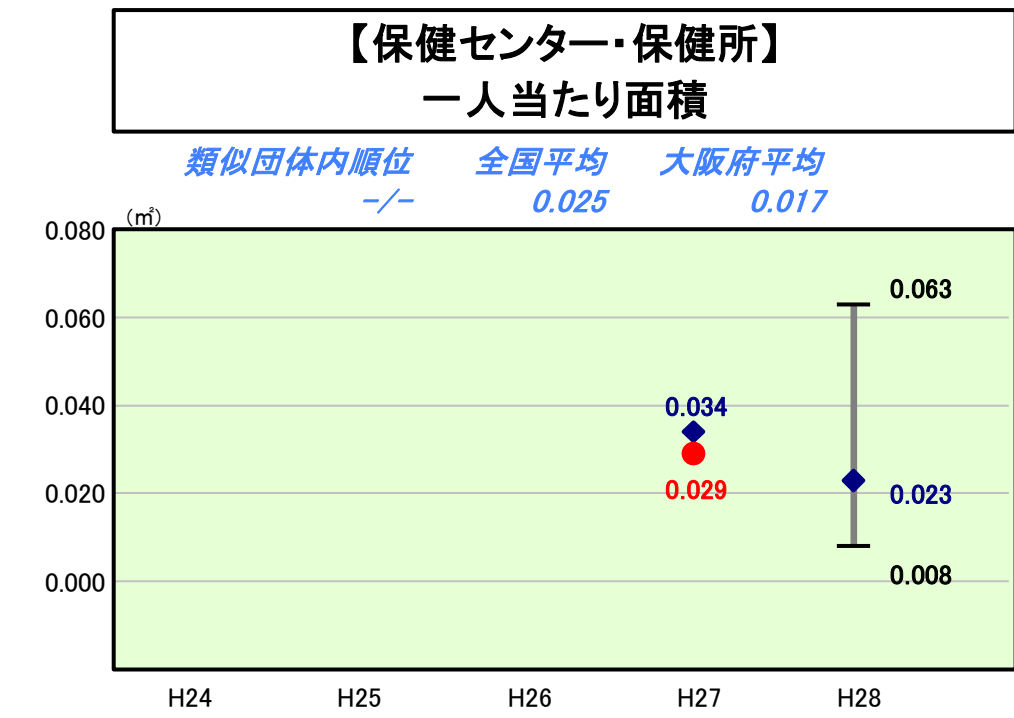
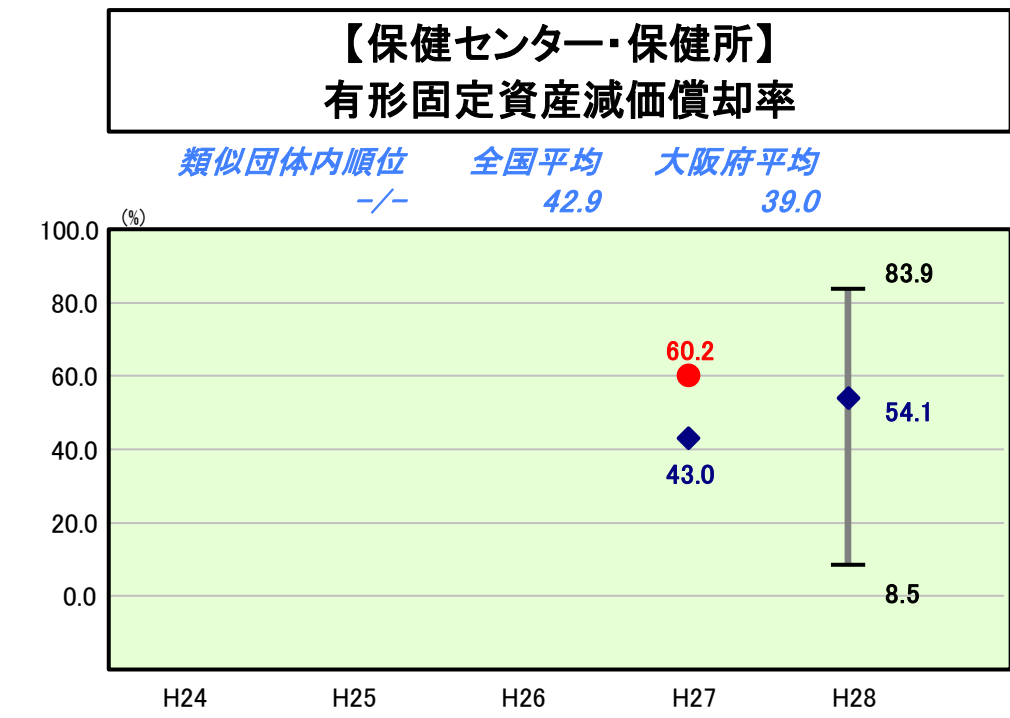
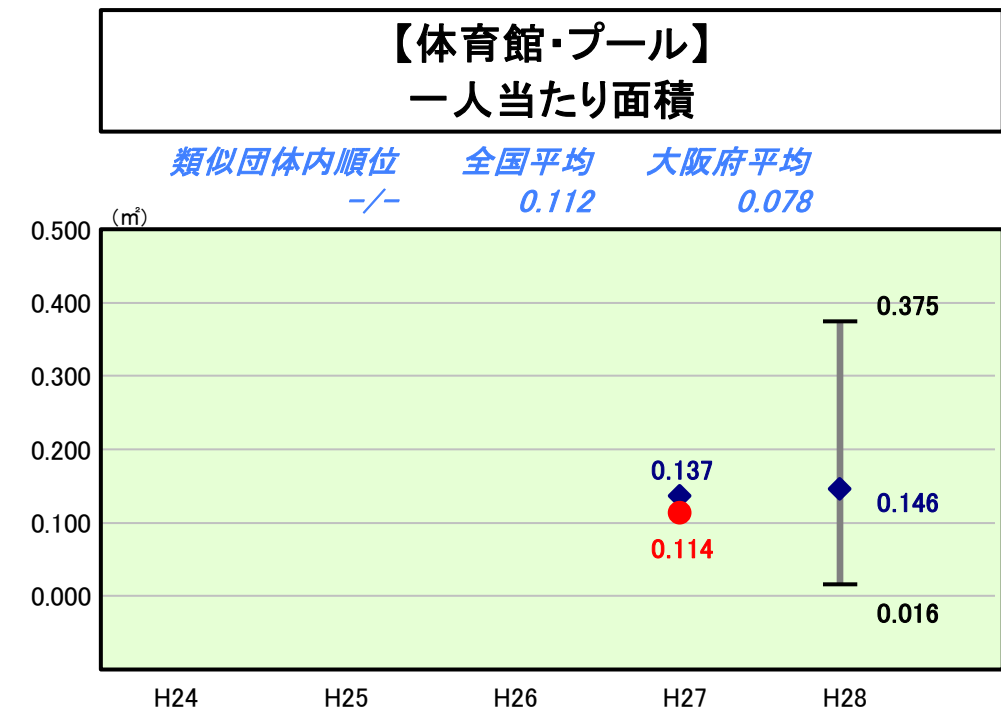
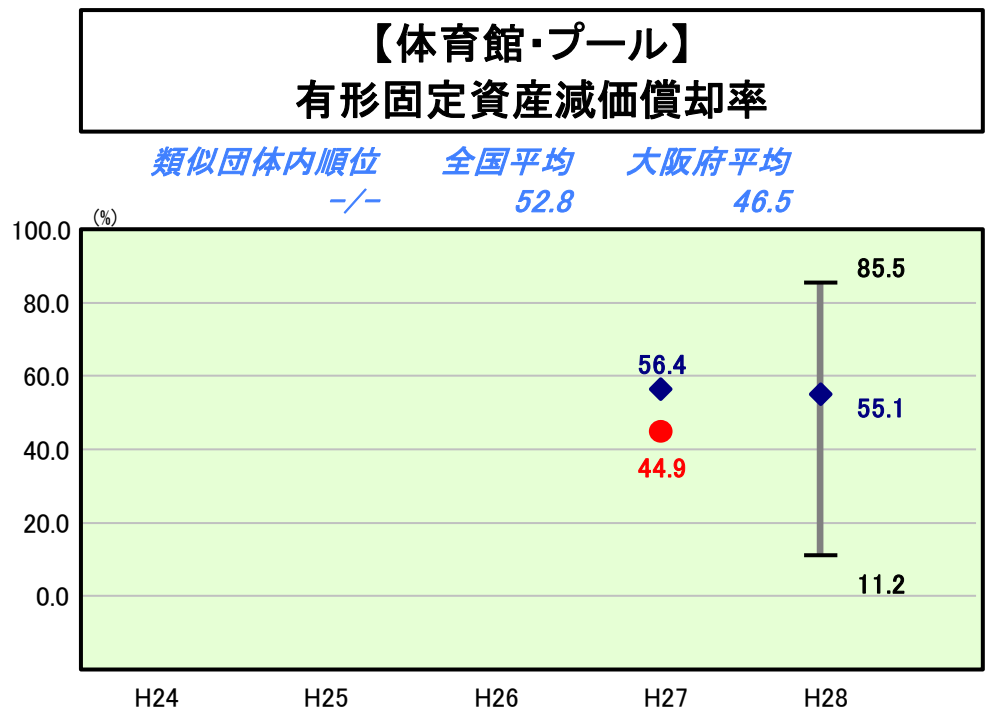
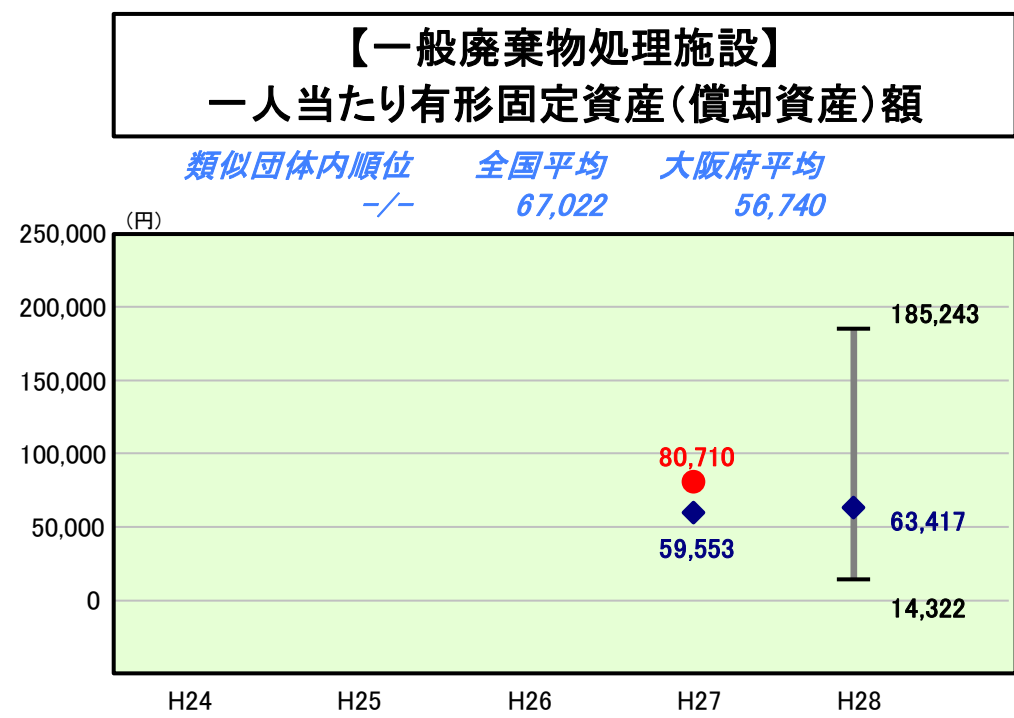
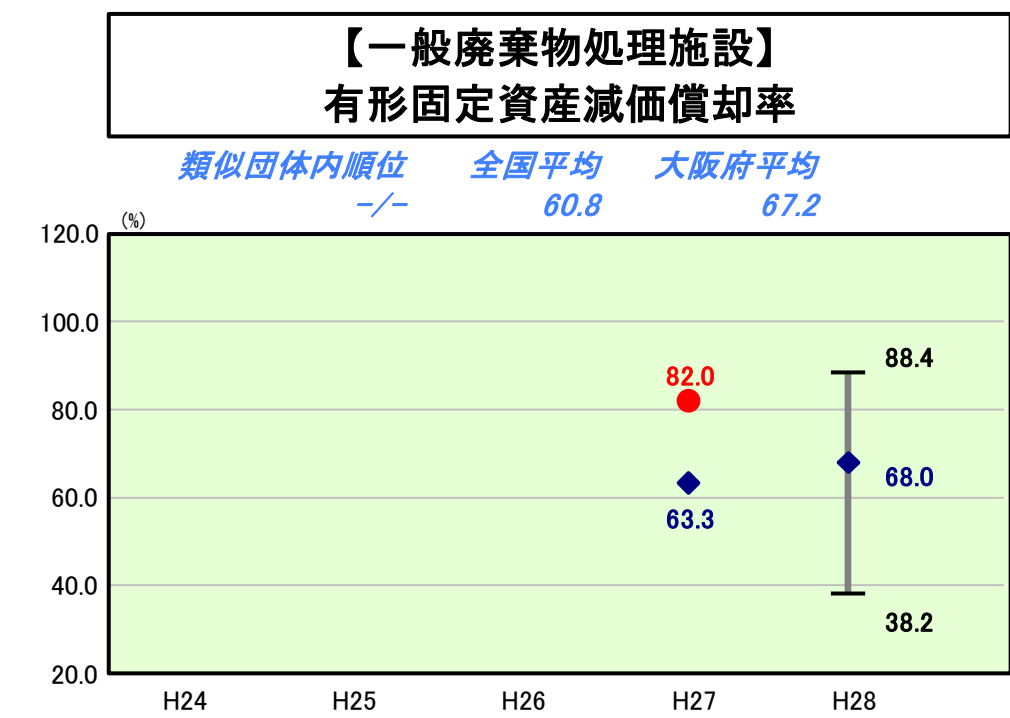
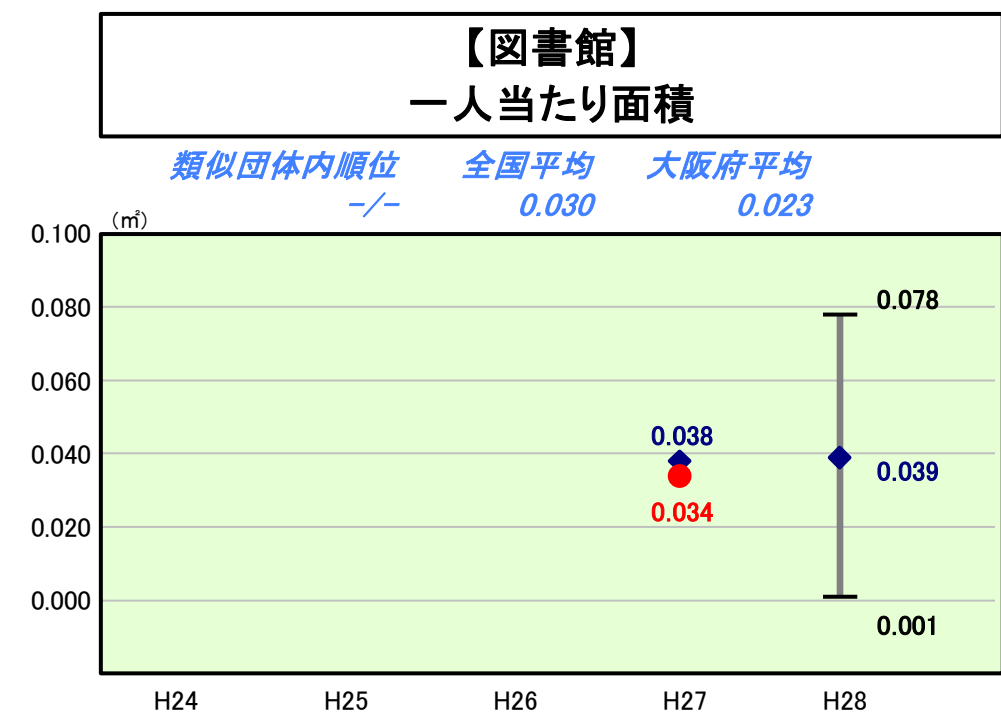
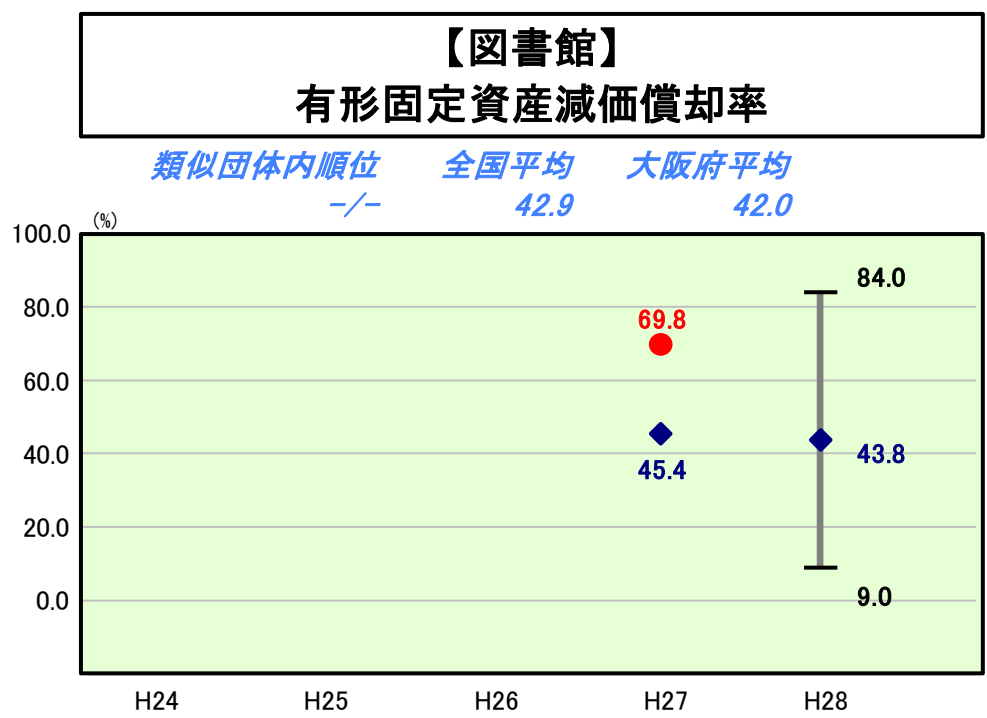
平成28年度

大阪府藤井寺市

人	口	65,744	人 (H29. 1. 1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	65,182	人 (H29. 1. 1現在)	連	結	実	資	赤	字	比	率
面積	積	8.89	km ²	実	資	公	債	費	比	率	2.3
歳入総額		22,853,886	千円	得	来	負	担	比	率	26.4	%
歳出総額		22,719,686	千円	市	町	村	類	型		H24	Ⅱ-1
実質収支		15,540	千円	(	年	度	毎	)	H27	Ⅱ-3	H28
標準財政規模		13,580,380	千円							H25	Ⅱ-1
地方債現在高		15,903,797	千円							H26	Ⅱ-1



※ 平成30年1月1日時点での固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

大半の施設の有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を上回っている。その中でも図書館、福祉施設、一般廃棄物処理施設については、類似団体内平均値と比較してそれぞれ24.0%、25.7%、18.7%高く、老朽化が進んでいる状況である。

今後、公共施設再編計画による各施設のあり方について検討をしつつ、緊急的な部分改修による費用の増加に注意を払う必要がある。

また、昭和48年に建設された市民会館は類似団体内平均値に比べ5.2%高く55.7%となっている。各所に経年劣化が現れており、別館外壁改修を平成29年度に、本館屋上防水工事は平成30年度に実施予定である。

その他、類似団体内平均値を上回ってはいないものの庁舎や体育館・プールも劣化による改修が見込まれている。庁舎は有形固定資産減価償却率が44.8%ではあるものの平成29年度に西側外壁の改修を、体育館・プールでは類似団体内平均値よりやや低く44.9%であるが平成30年度に陸屋根の防水工事を予定している。